

教育に関する事務の管理及び執行の
状況についての点検及び評価報告書

(平成24年度対象)

平成26年2月
日田市教育委員会

～ 目 次 ～

I はじめに

1. この報告書について	1
2. 点検及び評価の方法	1
3. 日田市教育委員会の概要	
(1) 組織図	3
(2) 所管施設一覧	4

II 点検・評価

1. 教育委員会の運営・活動	5
i 市民と共に創る教育行政の推進	
日田市教育のこの1年（平成24年度）	11
2. 事務・事業の管理及び執行	14
点検及び評価の見方	15
ii 学校教育の充実	16
iii 社会教育の充実	33
iv 文化芸術の振興	42

III 学識経験者による評価意見	49
------------------	----

IV まとめ	56
--------	----

I はじめに

1. この報告書について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成 20 年 4 月 1 日施行）により、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられました。

同法改正の目的は、効果的な教育行政を推進するとともに、市民の皆さんへの説明責任を果たすためのものです。

この報告書は、同法の趣旨に基づき、日田市教育委員会が取り組んでいる教育行政について点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 点検及び評価の方法

日田市教育委員会では、日田市の上位計画である「第 5 次日田市総合計画」（平成 19 年度～平成 28 年度）に基づき、平成 24 年度を初年度とした「日田市教育行政実施方針」（平成 24 年度～平成 28 年度）を策定し、『心豊かで輝く人の育つまちづくり』を目標に教育行政を推進しています。

「日田市教育行政実施方針」では次の 4 項目を方針の柱と位置づけており、これに基づいて各種施策に取り組んでいます。

このため、点検及び評価にあたっては、この方針の柱に沿って実施しました。

※「日田市教育行政実施方針」は日田市ホームページでも公表しています。

＜日田市教育行政実施方針の柱＞

- i 市民と共に創る教育行政の推進
- ii 学校教育の充実
- iii 社会教育の充実
- iv 文化芸術の振興

点検・評価にあたっては、まず、平成 24 年度の教育委員会の運営・活動状況を取りまとめ、方針の柱である「i 市民と共に創る教育行政の推進」について、総括的に内部評価を行いました。

その他の方針の柱（ii～iv）における事務・事業の管理及び執行については、事業ごとの「方針に対する有効性」及び「進捗度」、各目標に対する「達成値」を中心に内部評価を行いました。

このうち、事業の評価については、「有効性」を客観的評価と主観的評価によって以下の 4 段階で評価を行っています。例えば、平成 24 年度が「日田市教育行政実施方針（平成 24 年度～平成 28 年度）」の初年度であることから、目標値には達していない場合があるものの、経過等を参酌する中で、有効的な事業として主観的に判断できる場合は「A」と評価しています。また事業によっては、評価基準の数値化が困難なものもあります。「進捗度」についても、下記の基準を基に評価を行っています。

評価 ランク	事業の有効性		事業の進捗度
	客観的評価 達成値/目標値	主観的評価	
A	80%以上	方針実現のために大変有効である	事業完了又は順調に進行している
B	60%以上 80%未満	〃 有効である	概ね順調に進行している
C	30%以上 60%未満	〃 効果が低い	やや遅れている
D	30%未満	〃 効果がない	大幅に遅れている

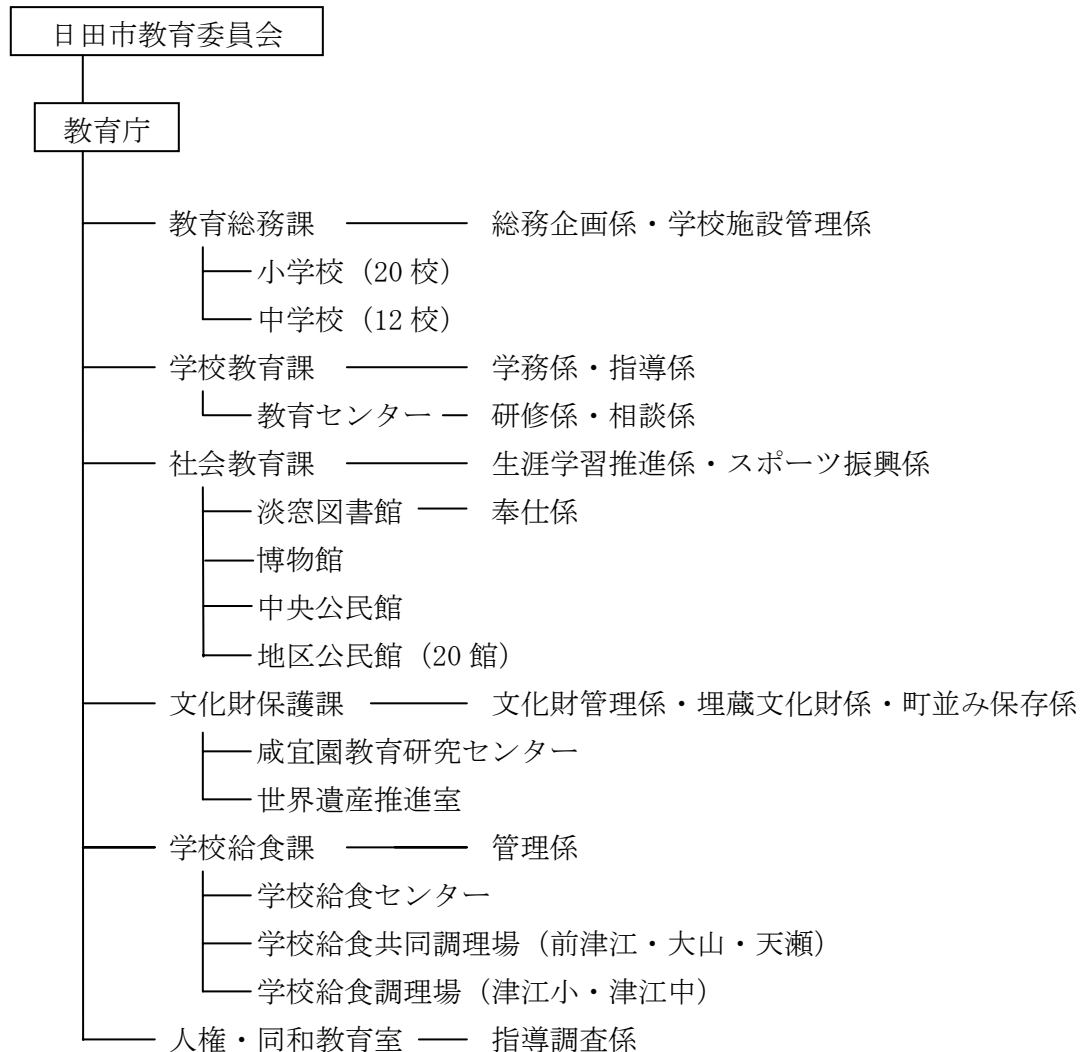
さらに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 2 項に規定された「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る」ため、以下の方にも評価をお願いしました。評価意見については、「Ⅲ 学識経験者による評価意見」に記載しております。

氏名（敬称略）	所属等（平成 25 年 4 月現在）
豊田 寛三	別府大学 学長
山崎 清男	大分大学 理事（教育担当）・副学長
上野 景三	佐賀大学 文化教育学部教授

3. 日田市教育委員会の概要

＜平成 24 年 4 月 1 日現在＞

(1) 組織図



咸宜園教育研究センター（世界遺産推進室）

(2) 所管施設一覧（組織図に記載がないもののみ）

①小・中学校 （ ）は平成24年5月1日現在の児童生徒数

咸宜小学校(552)	桂林小学校(312)	日隈小学校(218)	若宮小学校(173)
三芳小学校(362)	高瀬小学校(234)	光岡小学校(506)	朝日小学校(122)
三和小学校(243)	有田小学校(294)	小野小学校(42)	大明小学校(100)
石井小学校(140)	前津江小学校(39)	津江小学校(70)	大山小学校(72)
鎌手小学校(59)	都築小学校(15)	東溪小学校(120)	いつま小学校(76)
東部中学校(551)	三隈中学校(502)	南部中学校(181)	北部中学校(283)
戸山中学校(60)	東有田中学校(49)	大明中学校(58)	前津江中学校(35)
津江中学校(46)	大山中学校(79)	東溪中学校(73)	五馬中学校(39)

※小学校 20 校・3,749 人、中学校 12 校・1,956 人

②社会教育施設

咸宜公民館	桂林公民館	日隈公民館	三芳公民館
高瀬公民館	光岡公民館	朝日公民館	三花公民館
西有田公民館	東有田公民館	小野公民館	大鶴公民館
夜明公民館	五和公民館	若宮公民館	前津江公民館
中津江公民館	上津江公民館	大山公民館	天瀬公民館
天瀬公民館東溪分館	天瀬公民館五馬分館	生涯学習交流センター	若衆宿
中津江ホール	大山文化センター		

③スポーツ施設

大原グラウンド	中城グラウンド	光岡スポーツ広場	三和スポーツ広場
大鶴スポーツ広場	夜明トレーニングセンター	朝日ヶ丘球場	平野球場
竹田テニスコート	大原テニスコート	大原公園テニスコート	武道場
中城体育館	弓道場	相撲場	市営プール
京町プール	北友田3丁目プール	総合体育館	陸上競技場
竹田艇庫	前津江町柔剣道場	川辺体育館	上津江グラウンド
広川運動広場	都留スポーツセンター	上野田多目的スポーツ広場	上津江体育館
大山グラウンド	大山テニスコート	天瀬総合グラウンド	天瀬スポーツ広場
天瀬屋根付き運動広場	天瀬第1テニスコート	天瀬第2テニスコート	天瀬やまびこ研修所
天瀬ふれあい風呂	天瀬五馬弓道場	鯛生スポーツセンター	B & G 中津江海洋センター
B & G 大山海洋センター	B & G 天瀬海洋センター		

④文化施設

埋蔵文化財センター	小鹿田焼陶芸館	郷土史料館	天領奥日田やすらぎの里
前津江郷土文化保存伝習施設	天瀬農業公園ふるさと資料館		

Ⅱ 点検・評価

1. 教育委員会の運営・活動（i 市民と共に創る教育行政の推進）

（1）教育委員会委員（平成 24 年度）

職 名	4 月 1 日 ～10 月 31 日	11 月 1 日 ～11 月 14 日	11 月 15 日 ～3 月 31 日
委員長	河津 武俊	—	高倉 良子
委員長職務代理者	安岡 英次	安岡 英次	末次 徳嘉
委 員	高倉 良子	高倉 良子	
委 員	永山 真江	永山 真江	永山 真江
委 員		末次 徳嘉	諫本 憲司
教育長	合原 多賀雄	合原 多賀雄	合原 多賀雄

（2）教育委員会会議

教育委員会会議については、毎月の定例会に加え必要に応じて臨時会を開催し各案件を審議しており、平成 24 年度は合計 15 回の会議を開催しました。

会議の開催にあたっては、事前に教育委員の中で討議や情報収集を行うことにより、会議の活性化に努めています。

なお、人事案件を除いては、会議は公開で開催し、会議録は日田市ホームページに掲載するとともに、本庁 1 階の行政資料コーナーにも備えています。

・平成 24 年度 開催会議案件一覧

月 日	区分	番 号	件 名
4 月 25 日	定例会	議案第 41 号	日田市立小中学校評議委員の委嘱について
5 月 30 日	定例会	議案第 42 号	平成 24 年度日田市一般会計歳入歳出補正予算教育費について
		議案第 43 号	工事請負契約（高瀬小学校屋内運動場改築建築主体工事）の締結について
		議案第 44 号	工事請負契約（津江小中学校校舎新增改築建築主体工事）の締結について
		議案第 45 号	日田市心身障害児適正就学指導委員の委嘱について
		議案第 46 号	日田市立小中学校評議員の委嘱について（追加分）
		議案第 47 号	日田市町並み保存審議会委員の委嘱について
		議案第 48 号	日田市世界遺産登録検討委員会委員の委嘱について
		報告第 5 号	寄附採納報告（平成 24 年 4 月期採納分）
6 月 28 日	定例会	議案第 49 号	日田市社会教育委員の委嘱について
		議案第 50 号	日田市指定文化財の指定申請物件の諮問について
		議案第 51 号	財産の取得について
		議案第 52 号	咸宜園教育研究センター運営委員の委嘱について

月 日	区分	番 号	件 名
6 月 28 日	定例会	議案第 53 号	日田市立博物館協議会委員の任命について
		議案第 54 号	日田市立淡窓図書館協議会委員の任命について
		報告第 6 号	寄附採納報告（平成 24 年 5 月期採納分）
		報告第 7 号	ガランドヤ古墳の国指定文化財の追加指定について
7 月 25 日	定例会	議案第 55 号	平成 24 年度日田市一般会計歳入歳出補正（災害復旧費）について
		議案第 56 号	日田市立小中学校表簿取扱規程の一部改正について
		議案第 57 号	日田市立小中学校文書取扱規程の一部改正について
		議案第 58 号	平成 25 年度使用小学校用教科用図書の採択について
		議案第 59 号	平成 25 年度使用中学校用教科用図書の採択について
		報告第 8 号	寄附採納報告（平成 24 年 6 月期採納分）
		報告第 9 号	被災状況報告（平成 24 年 7 月水害分）
8 月 29 日	定例会	議案第 60 号	平成 24 年度日田市一般会計歳入歳出補正予算教育費について
		議案第 61 号	日田市立学校職員服務規程の一部改正について
		議案第 62 号	日田市言語障がいの通級教室に他市町村から通級する児童生徒の指導実施要綱の制定について
		議案第 63 号	行徳家住宅の設置及び管理に関する条例の制定について
		議案第 64 号	日田市指定文化財の指定解除の諮問について
		報告第 10 号	寄附採納報告（平成 24 年 7 月期採納分）
		報告第 11 号	全国学力調査の結果について
		報告第 12 号	2 学期始業式の一週間の繰上げの取組みについて
		報告第 13 号	博物館の設置場所について
9 月 26 日	定例会	議案第 65 号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の実施について
		議案第 66 号	旧日田市立柚木小学校建物及び用地の変更について
		議案第 67 号	旧日田市立赤石小学校曾家分校建物及び用地の変更について
		議案第 68 号	行徳家住宅の設置及び管理に関する条例施行規則の制定について
		議案第 69 号	財産の取得について
		報告第 14 号	寄附採納報告（平成 24 年 8 月期採納分）
		報告第 15 号	2 学期始業式の一週間の繰上げの取組みについて
10 月 24 日	定例会	議案第 70 号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書について
		議案第 71 号	日田市文化財保護審議会委員の委嘱について
		議案第 72 号	市指定文化財の指定解除について
		議案第 73 号	財産の取得について
		報告第 16 号	寄附採納報告（平成 24 年 9 月期採納分）
		報告第 17 号	2 学期始業式の一週間の繰上げの取組みについて

月 日	区分	番 号	件 名
11 月 15 日	臨時会	選挙第 1 号	日田市教育委員会委員長の選挙について
		議案第 74 号	日田市教育委員会委員長職務代理者の指定について
		議案第 75 号	日田市教育委員会教育長の任命について
11 月 26 日	定例会	議案第 76 号	平成 24 年度日田市一般会計歳入歳出補正予算教育費について
		議案第 77 号	日田市立小学校の統合について
		議案第 78 号	日田市立小学校の設置に関する条例の一部改正について
		議案第 79 号	財産の取得について
		協議事項	各規程等に基づき設置されている委員会への推薦委員の変更について
		報告第 18 号	寄附採納報告（平成 24 年 10 月期採納分）
		報告第 19 号	廣瀬淡窓旧宅及び墓の国史跡追加指定並びに名称変更の答申について
		報告第 20 号	2 学期始業式の一週間の繰上げの取組みについて
12 月 27 日	定例会	報告第 21 号	寄附採納報告（平成 24 年 11 月期採納分）
		報告第 22 号	平成 24 年度大山地区小学校閉校式の日程について
		報告第 23 号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書の外部評価員からの意見書について
		報告第 24 号	2 学期始業式の一週間の繰上げの取組みについて
1 月 31 日	定例会	議案第 1 号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書について
		議案第 2 号	日田市教育委員会文書取扱規程の一部改正について
		議案第 3 号	日田市立学校通学区区域設定規則の一部改正について
		議案第 4 号	工事請負契約（津江小中学校校舎新增改築建築主体工事）の変更契約の締結について
		議案第 5 号	日田市立小中学校管理規則の一部改正について
		議案第 6 号	平成 24 年度咸宜園教育顕彰事業の受賞者決定について
		報告第 1 号	寄附採納報告（平成 24 年 12 月期採納分）
		報告第 2 号	（新）大山小学校の校章及び校歌の決定について
		報告第 3 号	小中学校卒業式の臨場について
		報告第 4 号	2 学期始業式の一週間の繰上げの取組みについて
2 月 21 日	定例会	議案第 7 号	平成 24 年度日田市一般会計歳入歳出補正予算教育費について
		議案第 8 号	平成 25 年度日田市一般会計歳入歳出予算教育費について
		議案第 9 号	日田市立小学校の設置に関する条例の一部改正について
		議案第 10 号	日田市大山文化センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
		議案第 11 号	日田市大山文化センターの設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について
		議案第 12 号	日田市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
		議案第 13 号	日田市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について（廃止特別多数決）

月 日	区分	番 号	件 名
2 月 21 日	定例会	協議事項	日田市民文化振興基金実行委員の推薦について
		報告第 5 号	寄附採納報告（平成 25 年 1 月期採納分）
		報告第 6 号	日田市高校生就学援助補助事業の改正（案）について
		報告第 7 号	2 学期始業式の一週間の繰上げの取組みについて
		報告第 8 号	体罰に係る実態把握調査について
3 月 14 日	臨時会	議案第 14 号	教職員の人事異動内申について
		協議事項	体罰に係る実態把握調査について
3 月 22 日	臨時会	議案第 15 号	行政職員の人事異動について
3 月 28 日	定例会	議案第 16 号	日田市教育庁組織規則の一部改正について
		議案第 17 号	日田市教育委員会公印規則の一部改正について
		議案第 18 号	日田市スクールバスの管理及び運行に関する規則の一部改正について
		議案第 19 号	日田市高校生就学援助補助金交付要綱の一部改正について
		議案第 20 号	日田市立学校児童生徒通学費補助規程の一部改正について
		議案第 21 号	日田市スポーツ推進委員の委嘱について
		議案第 22 号	日田市指定文化財の指定について（烏宿神社のはだか参り）
		議案第 23 号	日田市社会教育指導員の委嘱について
		議案第 24 号	体罰に係る実態把握調査について
		協議事項	日田市児童福祉施設苦情調査委員の推薦について
		報告第 9 号	寄附採納報告（平成 25 年 2 月期採納分）
		報告第 10 号	2 学期始業式の一週間の繰上げの取組みについて
		報告第 11 号	平成 24 年度日田市の学力向上に関する取り組みについて
		報告第 12 号	学力・体力・組織力向上アクションプランについて



定例教育委員会

(3) 研修・会議等

教育委員の資質向上や他市町村教育委員との情報交換を目的に、各種研修会・総会等へ参加しています。また、行政視察や学校建設現場の視察を行うほか、学校訪問では教職員との面談や校内巡視等も行っています。

・平成 24 年度 参加（実施）一覧

月 日	場 所	内 容
5 月 7 日～ 5 月 8 日	別府市	大分県市町村教育長会議
5 月 17 日～ 5 月 18 日	島根県 出雲市	全国都市教育長協議会定期総会
5 月 29 日	杵築市	大分県市町村教育委員会連合会総会
8 月 16 日～ 8 月 17 日	中津市	大分県市町村教育長協議会総会
10 月 18 日～ 10 月 19 日	宮崎市	九州都市教育長協議会定期総会
10 月 19 日～ 10 月 20 日	各地	教育委員行政視察 (大阪府池田市・兵庫県姫路市・岡山県備前市)
11 月 1 日	佐伯市	「おおいた教育の日」推進大会
11 月 21 日	市内	日田教育事務所管内教育委員研修会
12 月 4 日	市内	学校建設現場視察（咸宜小学校・大明小中学校）
12 月 25 日	市役所	大分県教委・日田市教委・学校との地域別意見交換会
1 月 25 日	市内 学校訪問	五馬中・いつま小・三芳小・前津江小・津江小・津江中・三和小・戸山中
1 月 29 日	〃	三隈中・高瀬小・若宮小・小野小・北部中・東部中・咸宜小・東溪小
2 月 20 日	市役所	奨学資金運営委員会

(4) その他（行事等）

日田市教育委員会では、平成 21 年 1 月の「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」答申に基づき、小学校の複式学級解消・学校規模適正化、小中一貫教育制の導入を柱とした教育環境整備に取り組んでおり、その結果、平成 21 年度から 24 年度までの間に小学校 19 校が閉校し、平成 25 年度開校分を含め 6 校の統合小学校が開校しました。

平成 24 年度については、年度当初に統合小学校である前津江・津江・いつま・東溪の 4 小学校の開校式典、年度末には大山地区の 3 小学校の閉校式典を開催しました。

また、国指定重要無形文化財「小鹿田焼」の技術や伝統を後世に継承することを目的とした「小鹿田焼陶芸館」が開館し、5 月 3 日に記念式典を開催しました。

その他、小中学校の入学式・卒業式、成人式での祝辞など、日田市教育委員会主催の行事には教育委員が出席しています。

・平成 24 年度 行事等一覧

月 日	内 容	場 所
4 月 8 日	いつま小学校開校式	いつま小学校
〃	東溪小学校開校式	東溪小学校
4 月 9 日	前津江小学校開校式	前津江小学校
〃	津江小学校開校式	津江小学校
4 月 10 日	小学校入学式	各小学校
4 月 11 日	中学校入学式	各中学校
5 月 3 日	小鹿田焼陶芸館開館記念式典	小鹿田焼陶芸館
1 月 13 日	日田市成人式	パトリア日田
2 月 17 日	鎌手小学校閉校式	鎌手小学校
2 月 24 日	都築小学校閉校式	都築小学校
3 月 8 日	中学校卒業式	各中学校
3 月 9 日	日田市社会教育振興大会	中央公民館
3 月 10 日	大山小学校閉校式	大山公民館
3 月 14 日	咸宜大学 50 周年記念行事	中央公民館
3 月 22 日	小学校卒業式	各小学校



鎌手小学校閉校式
(児童発表)

日田市教育のこの1年(平成 24 年度)

平成 24 年 3 月	大山地区の教育環境整備に関する確認書調印 (小学校の統廃合及び施設一体型小中一貫校の開校について)
平成 24 年 3 月	前津江地区、中・上津江地区、天瀬東溪地区、天瀬五馬地区の 小学校閉校
平成 24 年 4 月	新しく前津江小学校(前津江地区)、津江小学校(中・上津江地 区)、東溪小学校(天瀬東溪地区)、いつま小学校(天瀬五馬地区) が開校
平成 24 年 4 月	日田市立小鹿田焼陶芸館の新装オープン
平成 24 年 7 月	九州北部豪雨により県指定有形文化財「筏場目鏡橋」が毀損及び 日田市指定有形民俗文化財「鈴連町下小竹精米製粉用水車」が 流失
平成 24 年 8 月～10 月	廣瀬旭荘没後 150 年記念事業
平成 24 年 9 月	グランドヤ古墳が国史跡に追加指定
平成 24 年 11 月	教育遺産世界遺産登録推進協議会設立
平成 25 年 3 月	「廣瀬淡窓旧宅及び墓」の国史跡追加指定
平成 25 年 3 月	高瀬小学校屋内運動場完成



小鹿田焼陶芸館開館



廣瀬淡窓旧宅

(北家 現：廣瀬資料館)



廣瀬旭莊没後 150 年記念事業

《 i 市民と共に創る教育行政の推進 》に関する内部評価

- ① 教育委員会会議については、毎月の定例会に加えて臨時会を3回開催しており、議案62件、報告30件を審議しました。会議は公開で行っており、会議録もホームページや日田市役所1階の行政資料コーナーで公表するなど、積極的に情報公開を行っています。

さらに、平成24年度からは、「広報ひた」とホームページにより、会議を公開していること及び会議録を公表していることを市民の皆さんへ周知する取り組みを開始しました。今後も、「広報ひた」では年間2回（8月・2月）の掲載を継続していく予定です。

- ② 研修・会議等については、引き続き積極的に参加し、研修を重ねるとともに他市町村教育委員との情報交換を行っています。

また、学校訪問では、学校現場の実情を的確に把握するため、校長・教頭との面談や校内巡視を行い、教育委員会として適切な指導が行えるように努めています。

今後は、教育行政の透明性を高めていくことが必要であることから、幅広く市民の皆さんの意見等を聴取する機会を設け、施策に反映するために、平成25年度から「教育懇談会」の開催を計画しています。

- ③ 教育事務に関する点検・評価については、効果的な教育行政の推進と市民の皆さんへの説明責任を果たすことを目的として、内部評価を行うとともに外部の学識経験者（大学教授3名）に評価をお願いし、いただいた意見を施策に反映していくこととしています。

平成24年度については、不足しているとの意見をいただいた「情報発信と意見の吸い上げ」に関して、前記の教育委員会会議を公開で実施していることの周知や教育懇談会の実施に向けての取り組みを始めたところです。

また、「教育行政実施方針（平成24～28年度）」の目標指標を量的評価（数値目標）ばかりではなく質的評価も必要であるとの意見をいただいたことに関しては、初年度である平成24年度の事業実施状況を見て、平成25年度中に教育行政実施方針の内容や目標指標の見直しを行うこととしています。

- ④ 教育委員会制度のあり方についての議論が活発化している中、教育委員会の活性化に向けた取り組みの推進については、各施策の意思形成過程において自らが発案し活動する教育委員会を目指す必要があります。

2. 事務・事業の管理及び執行

方針の柱（ii～iv）における事務・事業の管理及び執行に関する点検・評価については、「日田市教育行政実施方針」の体系に沿って実施しました。

心豊かで輝く人の育つまちづくり

i 《市民と共に創る教育行政の推進》

i－第1 市民と共に創る教育行政の推進

1. 市民と共に創る教育行政の推進

ii 《学校教育の充実》

ii－第1 「生きる力」を育てる学校教育の推進

1. 義務教育の充実

2. 特別支援教育の推進

3. 小中連携・小中一貫教育の推進

4. 学校人権教育の充実

ii－第2 信頼と協働による学校づくりの推進

1. 安全・安心な学校づくり

2. 豊かで適正な教育環境の整備

3. 家庭・地域と連携した学校づくり

4. 安全・安心な学校給食の提供

iii 《社会教育の充実》

iii－第1 社会教育の推進と生涯学習社会の形成

1. 社会教育の推進

2. 市民の生涯学習を支えるための基盤の整備

3. 家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実

4. 社会教育における人権教育の充実

5. 博物館の整備と機能の充実

6. 図書館機能の充実と読書活動の推進

iii－第2 市民スポーツの振興

1. スポーツ・レクリエーションの振興

iv 《文化芸術の振興》

iv－第1 文化財の保存と活用

1. 保存と活用に向けた取組の充実

2. 保存と活用に向けた環境の整備

3. 愛護意識の高揚と愛護活動への支援

4. 咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録

【教育行政実施方針】 P4の目次	
教育行政実施方針の柱	ii 学校教育の充実
ii - 第1 「生きる力」を育てる学校教育の推進	
1、義務教育の充実	
主な取組	
① 成宜園教育の理念を生かした学校経営の推進	
② 確かな学力の育成	
③ 豊かな心の育成	
④ 健やかな体の形成	
⑤ 生徒指導の充実	
⑥ 教育センター機能の充実	

【点検評価報告書】 P16

教育行政実施方針	ii 学校教育の充実
----------	------------

ii - 第1 「生きる力」を育てる学校教育の推進

1. 義務教育の充実

【主な取組】

① 成宜園教育の理念を生かした学校経営の推進
② 確かな学力の育成
③ 豊かな心の育成
④ 健やかな体の育成
⑤ 生徒指導の充実
⑥ 教育センター機能の充実

【実施事業の内容・成果等】

事業名	小中学校向上対策事業(学力調査実施分)	平成24年度事業費	9,649千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	① 国・県が調査を行わない学年及び教科について、年度当初に実施するもの 小4 国語・算数・小5・6 社会・理科、 中1 国語・数学・社会・理科、中2 社会・理科、 中3 社会・理科・英語	事業成果・評価		継続的に調査を進めていることで学年別・教科別や全体的な傾向を詳細にとらえることが可能となり、学力向上の施策に生かすことができている。特に、重点的に取り組むべき課題を把握するために重要な事業である。	有効性
	② 市独自の調査として、年度末に実施するもの 小3 国語・算数 小4・5・6 国語・算数・社会・理科 中1・2 国語・数学・社会・理科・英語				進捗度

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	達成値	平成24年度実績 内容
基礎基本の定着状況調査(県)において、全教科の正答率が県比100以上の学校の割合	小5	42.9%	75%	50.0%	10校/20校
	中2	41.7%	67%	58.3%	7校/12校

【成果及び今後の方向性】

◆「確かな学力」の育成については、客観的な学力把握のための標準学力調査と調査結果に基づいた学力向上対策を進めている。本調査の実施により、学力の定着状況について学年別・教科別や全体的な傾向を把握することができ、その後の対策に生かすことができている。これまで4月当初に実施していた調査を年度末(1月)に実施することで、その学年の学習内容の定着状況を把握し、学年内での補充学習に取り組むことができるようになった。「調査(国・県)」→「分析・対策」→「調査(市)」→「分析・対策」の改善サイクルを、短期で実施できるようになった。「調査(国・県)」→「分析・対策」→「調査(市)」→「分析・対策」の改善サイクルを、短期で実施できるようになり、よりきめ細かな学力向上対策を推進できるようになった。
しかし、「基礎基本の定着状況調査(県)」において、「全教科の正答率が県平均以上の学校の割合」を、小学校・中学校それぞれ75%・67%としたが、まだかけはなれている現状である。平成25年度から3ヵ年計画で「日田市学力向上アクションプラン」を作成しており、今後はこれに基づいた取組を推進していく。

【内容及び評価】
上記の主な取り組みとして実施した平成24年度
の個別事業の目的、内容を記載している。右欄に
成果・評価及び評価理由を記載している。

【目標達成値】
教育行政実施方針に記載している目標値に対し
ての現状値と、平成24年度実績を記載している。

【成果及び今後の方向性】
成果と、その改善策として今後どのように事業
を進めていくのかを記載している。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実
----------	----	---------

ii－第1 「生きる力」を育てる学校教育の推進

1. 義務教育の充実

【主な取組】

①	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進
②	確かな学力の育成
③	豊かな心の育成
④	健やかな体の育成
⑤	生徒指導の充実
⑥	教育センター機能の充実

【実施事業の内容・成果等】

事業名	小中学学力向上対策事業(学力調査実施分)	平成24年度事業費	9,649千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	①国・県が調査を行わない学年及び教科について、年度当初に実施するもの 小4 国語・算数、小5・6 社会・理科、 中1 国語・数学・社会・理科、 中2 社会・理科、 中3 社会・理科・英語 ②市独自の調査として、年度末に実施するもの 小3 国語・算数、 小4・5・6 国語・算数・社会・理科 中1・2 国語・数学・社会・理科・英語	事業成果・評価	継続的に調査を進めていることで学年別・教科別や全体的な傾向を詳細にとらえることが可能となり、学力向上の施策に生かすことができている。特に、重点的に取組むべき課題を把握するために重要な事業である。 学力の向上に向けて、調査の時期を年度末(1月)にすることで、その学年の学習内容をその年度の内に確実に定着させる補充学習に取組むなど、調査の効果的な活用が進められている。目標値には達していないものの、取組の成果により昨年度の数値を上回った。	有効性	A
				進捗度	A
事業名	小中学校総合的学習の時間推進事業	平成24年度事業費	6,108千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成を行うもの。 自然体験・社会体験・グループ学習等により、自ら考える力や問題解決のための資質や能力を育む。 ・小学校 学校割 65,000円、児童割 600円/1人 ・中学校 学校割 65,000円、生徒割 500円/1人	事業成果・評価	先哲学習、自然体験学習、キャリア教育等においては、保護者や地域、公民館等の関係機関との連携による学習が効果的であり、各学年の発達段階に応じた計画的・創造的な学習が展開されている。 また、新学習指導要領が求めている思考力・判断力・表現力を活用し、探求的に学習を進める場として、有効性の高い事業であると判断している。	有効性	A
				進捗度	A
事業名	英語指導助手招致事業	平成24年度事業費	21,154千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	外国語指導助手(ALT)5名を小中学校に派遣し、小学生には英語への興味関心を高め、中学生には正しい発音や聞く能力を高め、英語力の向上、国際理解力・コミュニケーション能力の向上を図るもの。 ・小学校 20校 派遣回数 451回 (H23:28校、458回) ・中学校 12校 派遣回数 369回 (H23:12校、276回)	事業成果・評価	小学校への派遣については、5・6年の外国語活動に限定することによって、1日に複数校への派遣が可能となり、派遣効率を高めることができた。 また、学習指導要領がねらいとする「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」の育成においては、高い効果が表れている。 「ALTが参加した授業や活動の方が楽しい、やる気が出る。」と回答した割合。 小学校5,6年生: 87.0% 中学生:87.4% 「先生よりALTに自分の英語を使ってみたい。」と回答した割合。 小学校5,6年生: 94.1%	有効性	A
				進捗度	A

事業名		教育センター運営事業	平成24年度事業費	5,867千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容		教職員の資質向上を目指した研修講座の実施及び、児童生徒や保護者、教職員の教育上の悩みに応える相談活動を行う。加えて不登校児童生徒が学校復帰していくため、通級生への適応指導を行う。 ・全教職員対象の研修講座の開設費 ・教育相談員3名の賃金 ・適応指導教室「やまびこ学級」の運営費	事業成果・評価	研修講座は、開設数を精選。754名/16講座＝47.2名。(H22:771名/20講座＝38.5名 H23:800名/21講座＝38.0名)教員のニーズに合った講座が開かれていると判断している。 教育相談は、245件(H22:206件 H23:200件)の相談に対応。 様々な問題を抱える児童生徒、保護者にとって大切な相談窓口となっている。 適応指導教室は、のべ25名(最大月通級生24名)が通級し、高校進学や部分復帰を含め、3月末に60%が回復。不登校児童生徒の学校復帰をさらに高めていく必要があると判断している。	有効性	A
					進捗度	B
事業名		問題を抱える子ども等の自立支援事業	平成24年度事業費	14,182千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容		臨床心理士による、問題を抱える子どもや保護者、教職員へのカウンセリングの実施及び、心の相談員による不登校生への訪問指導により、学校復帰に向けた支援を行うもの。また、学校満足度調査(Q-U調査)により、学校不適応の未然防止に努める。 ・臨床心理士2名、心の相談員6名の賃金 ・学校満足度調査費用	事業成果・評価	・臨床心理士カウンセリング のべ462件(H23:331件) ・心の相談員訪問指導 59名に対応(H23:9名) ・適応指導教室通級生 最大月24名(H23:14名) ・学校満足度調査の実施 上記の取り組みにより、不登校による欠席数が30日を越えた89名の児童生徒の内、27名が高校進学した。残る62名の内、25名の毎月欠席日数が減少し、回復または回復傾向に転じた。当事業は様々な問題を抱える児童生徒にとって必要不可欠な事業であると判断しているため有効性をAとした。しかし、不登校出現率は横ばい傾向となっており減少させるには至っていないため、進捗率はBとした。	有効性	A
					進捗度	B

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
				達成値	内容
基礎基本の定着状況調査(県)において、全教科の正答率が県比100以上の学校の割合	小5	42.9%	75%	50.0%	10校／20校
	中2	41.7%	67%	58.3%	7校／12校
基礎基本の定着状況調査(県)において、「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合	小5	87%	90%	87.3%	10科目の平均
	中2	67%	75%	68.8%	7科目の平均
体力調査(県)において、各調査項目の市平均が県平均以上の割合	小5	93.8%	100%	43.8%	7項目／16項目
	中2	43.8%	100%	87.5%	14項目／16項目

指標名		現状値 (平成22年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
				達成値	内容
不登校児童生徒の割合	小学校	0.32%	0.29%	0.35%	13 人／ 3,761 人
	中学校	3.33%	2.80%	3.89%	76 人／ 1,955 人

【成果及び今後の方向性】

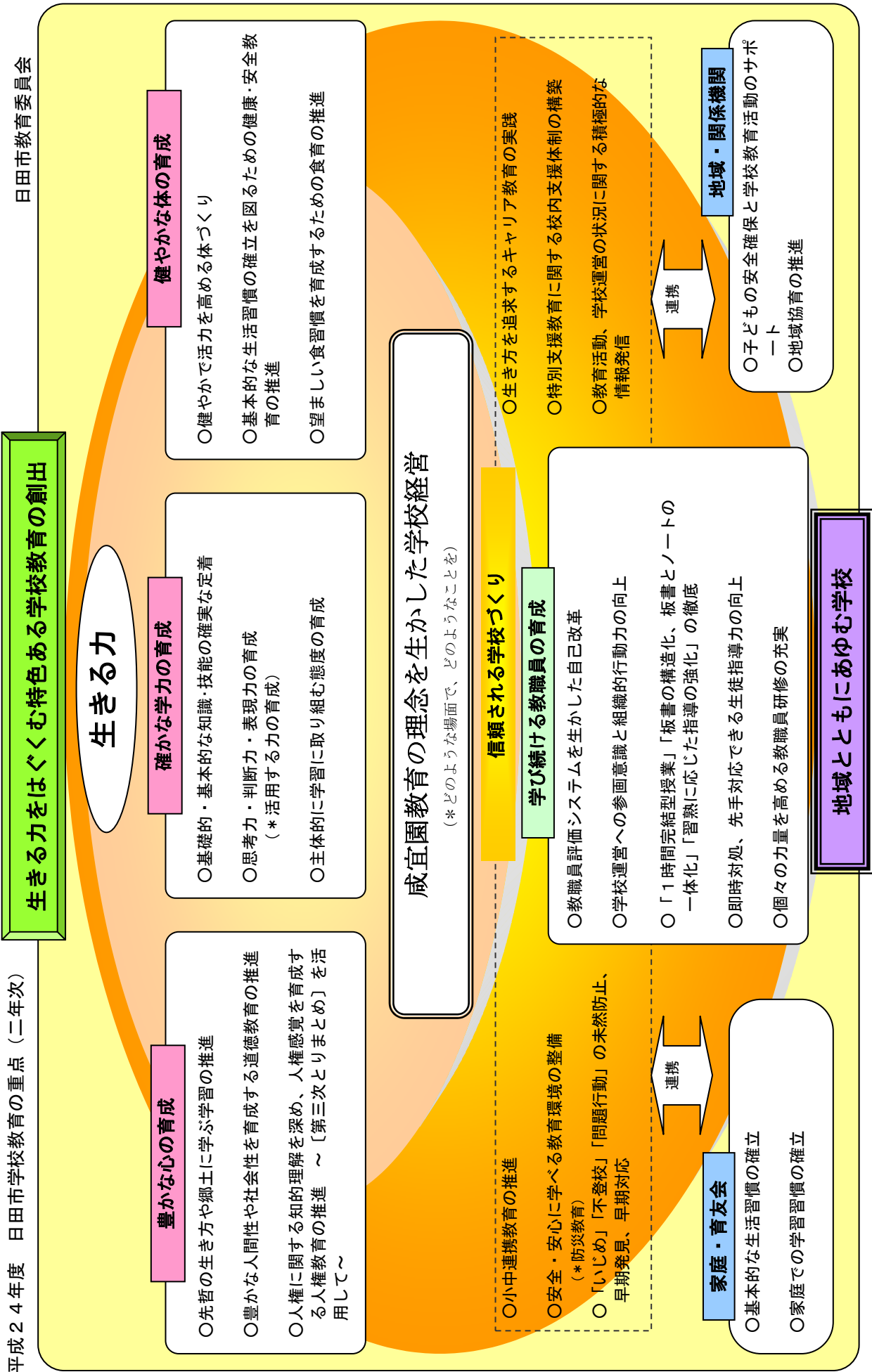
◆「確かな学力」の育成については、客観的な学力把握のための標準学力調査と調査結果に基づいた学力向上対策を進めている。本調査の実施により、学力の定着状況について学年別・教科別や全体的な傾向を把握することができ、その後の対策に生かすことができている。これまで4月当初に実施していた調査を年度末(1月)に実施することで、その学年の学習内容の定着状況を把握し、学年内での補充学習に取り組むことができるようになった。「調査(国・県)」→「分析・対策」→「調査(市)」→「分析・対策」の改善サイクルを、短期で実施できるようになり、よりきめ細かな学力向上対策を推進できるようになった。

しかし、「基礎基本の定着状況調査(県)」において、「全教科の正答率が県平均以上の学校の割合」を、小学校・中学校それぞれ75%・67%としたが、まだかけはなれている現状である。平成25年度から3ヵ年計画で「日田市学力向上アクションプラン」を作成しており、今後はこれに基づいた取組を推進していく。

◆「総合的な学習の時間」においては、小学校で咸宜園教育や歴史文化、産業、国際理解等、中学校ではキャリア教育を中心に学校行事と関連づけた学習等様々な分野において、特色ある教育活動を推進することができている。総合的な学習の時間の目標の達成に向けては、社会との関わりを重視することとされていることから、今後、公民館運営事業団と連携した「地域・学校支援人材バンク制度事業」の活用を進める中で、より一層充実した学習環境を整えていくこととする。

◆「児童生徒の体力」については、小学校5年生及び中学校2年生の23年度と24年度の県平均以上の項目の割合の差に見られるように、統計上、学年間の能力差が非常に大きく、単学年による指標設定は適当とは言えない。平成23年度までは、県教委から提示されるデータが現指標に示すものしかなかったが、平成24年度からは、小1から中3まで体力調査が悉皆となり、全学年のデータが提示されるようになった。ちなみに、平成24年度の調査結果は、全国平均以上又は全国平均と同等と認められる割合を示す全国比達成率については、大分県が小学校30.2%、中学校0%に対して、日田市は、小学校47.9%、中学校29.2%となっている。したがって、今年度の小5の数値だけをとりえて日田市の体力向上の取組が不十分であるとは分析できない。平成25年度からは、県教委の施策により、3ヵ年計画で策定した「日田市体力向上アクションプラン」に基づき、各学校が体力向上委員会を組織し、1校1実践の体力向上プランを作成・遂行することにより、これまで以上に組織的な取組を強化していく。平成28年度までの取組を適切に評価をする上では、指標の改訂を行うべきと考える。

◆健全育成については、小中学校の担当者による生徒指導協議会、高校との連携の中で進められる校外補導協議会において、情報の共有や相互理解を進めながら、全市的な生徒指導を推進している。平成24年度滋賀県大津市の中学校におけるいじめ事案を契機に社会問題化したいじめの問題については、いじめ問題に特化した研修会や各学校におけるいじめゼロを目指す取組、いじめ問題対応マニュアルの整備など、未然防止、早期発見・早期解消に取り組んだ結果、解消・改善率は98.4%となり、過去5年間で最高となった。また、不登校の問題についても、市内全小・中学校に不登校対策担当教員を校務分掌に位置づけ、より組織的な対応を図ったことにより、増加の一途をたどっていた不登校児童生徒数は、過去5年間で初めて減少に転じ、前年度10%減の89人となった。いじめ、不登校の問題については、社会状況の変化、抜本的な対策の難しさ等から、今後もこれまでと同様、小中学校が連携した取組の充実、早期発見・早期対応の強化等を図る必要がある。



教育行政実施方針	ii	学校教育の充実
----------	----	---------

ii ー 第1 「生きる力」を育てる学校教育の推進

2. 特別支援教育の推進

【主な取組】

①	一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制の充実
②	障がいの重複化・多様化に対応していくための教職員の指導力向上

【実施事業の内容・成果等】

事業名	特別支援教育活動サポート事業	平成24年度事業費	40,918千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校のうち、緊急性の高い27校に対して補助職員40名を配置するもの。 ・小学校 18校 29名配置、 中学校 9校 11名配置 ・補助職員賃金、通勤手当、セミナー等旅費	事業成果・評価	一人ひとりのニーズに応じた支援の工夫や適切な声かけにより、学習理解の促進、生活習慣の確立等が図られ、学校生活がより充実したものとなっている。 また、支援の必要な児童生徒が安心・安全な学校生活を送り、社会的な自立に向けての基礎を培うことで、保護者からの信頼を得るとともに、安心につながっていることから大変有効な事業であると判断している。	有効性	A
				進捗度	A

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
特別支援教育に関する計画を個別に作成している学校の割合	75%	100%	100%	23校／23校
特別支援教育に関する教員研修を受講している教員の割合(H15以降の累計)	85%	100%	99%	568人／574人

【成果及び今後の方向性】

◆医療・福祉・教育の各関係機関が連携しながら、全市的な支援体制の整備を図るとともに、支援の充実に向けた協議を行っている。平成24年度には、本協議会で作成した「ひたっこ支援ファイル」の保護者への配付を開始した。支援の必要性についての情報の共有や個別の支援計画の策定方法等の検討、一貫した支援をより早期から開始することに着手することができた。

今後の校内の支援体制整備については、校内委員会の設置、コーディネーターの指名、研修会の開催、サポート補助職員の適正な配置を進めながら取り組んでいく。

◆すべての教職員の特別支援教育に関する指導力の向上に向け、各校のコーディネーターを対象とした研修会を年間3回、教育センターの夏季講座において2講座を開催した。特別支援教育に関する研修については、ほとんどの教職員が受講済であるが、今後も、各関係機関の研修会の周知、校内研修に派遣する講師の紹介等を実施することにより、特別支援教育に関する一層の理解を促進していく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実
----------	----	---------

ii ー 第1 「生きる力」を育てる学校教育の推進

3. 小中連携・小中一貫教育の推進

【主な取組】

①	小中連携教育の推進
②	小中一貫教育の推進

【実施事業の内容・成果等】

事業名	義務教育9ヵ年を見越した学力向上推進事業	平成24年度事業費	300千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	平成25年度開校の大明小中一貫校における児童・生徒の学力向上を推進するため、教育課程の編成および指導法等について、校区内教職員による研究を行った。 <具体的研究内容> ・9ヵ年を見通した教育課程の作成と指導法の研究 ・9ヵ年を見通した生徒指導・特別活動の在り方の研究 ・9ヵ年を見通した各教科の系統表の作成と、乗り入れ 授業等における指導法の研究	事業成果・評価		有効性	B
				進捗度	A

【成果及び今後の方向性】

◆小中一貫教育において学力向上を目指すためには、小学校教員と中学校教員が連携して研究にあたることが不可欠である。本事業での研究を推進したことにより、小中一貫して系統立てた教育課程を編成することができた。また小中乗り入れ授業においての指導法の研究も深めることができた。今後さらに本校において研究と実践を重ねるとともに、本研究を来年度以降順次開校する小中一貫校や、小中連携教育を進める学校に還元することにより、他校においても、「9ヵ年を見通した教育活動」の推進やいわゆる「中1ギャップ」の軽減が期待でき、学力の向上が期待できる。



日田市初の施設一体型小中一貫校
大明小・中学校（手前：屋内運動場、奥：校舎）

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実
----------	----	---------

ii ー 第1 「生きる力」を育てる学校教育の推進

4. 学校人権教育の充実

【主な取組】

①	「日田市人権教育基本方針」に則った人権教育の推進
②	学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進
③	人権に関する知的理解と人権感覚を育てる人権教育の指導内容及び指導方法の充実
④	教職員研修の充実
⑤	家庭、地域や関係機関及び小・中学校の連携

【実施事業の内容・成果等】

事業名		学校人権教育事業	平成24年度事業費	1, 471千円	担当課	人権・同和教育室
事業目的・内容		教職員・児童生徒・保護者・校区住民に対して、研修会や講演会などを開催し、教職員の学校人権教育の指導者としての力量を高め、児童生徒・保護者・校区住民が人権・同和問題について正しい理解と認識を得られるようにするもの。 ・教職員対象研修会、保護者等対象講演(学習)会 ・人権学習教材の配布、研究指定校など	事業成果・評価	教職員研修では、同和問題をはじめとする様々な人権問題を、自己の課題として考え、人権感覚を高めようとする意欲等が見られ、児童生徒を対象とする人権学習等への実践につながっている。また、人権教育主任が中心となり人権学習教材の編集を行うなど実践的役割を果たすことができた。保護者等を対象とした講演(学習)会では、小中合同開催や、ネットラブルなどの喫緊の人権課題に即応する開催もあった。 市内小中学校での研修、講演会、人権学習など人権教育推進に向けた取組の実施はほぼ100%となっており、児童生徒対象のアンケート等でも人権意識を感じられる回答も80%前後となっている。	有効性	A
					進捗度	A
事業名		「第三次とりまとめ」推進事業	平成24年度事業費	204千円	担当課	人権・同和教育室
事業目的・内容		[第三次とりまとめ]の理念を基盤とした人権教育を、具体的な教育実践として学校で実施していくために、[第三次とりまとめ]の内容を実践化した教師や、指導内容や方法に関する有識者等を招聘し、日田市人権教育講演会などを実施する。また、人権教育主任会などで、各校が[第三次とりまとめ]をもとに実践した取組を交流しその内容を共有することで、各校の次年度の人権教育の推進に活用していく。	事業成果・評価	市教委主催の人権教育講演会や校長人権教育研修会、人権教育主任研修会等により、[第三次とりまとめ]の理念に則した具体的実践を学ぶことができる研修の実施が図られた。 教職員アンケート、校内研究授業等から[第三次とりまとめ]の理念やその指導内容・指導方法が教職員に浸透していることが確認でき、有効性は認められる。そのため、人権尊重の視点に基づいた学校(学級)経営の具体的な取組も組織的に展開され始めている。 また、人権学習を中心に、試行錯誤を繰り返しながらも体験的参加型学習を活用した取組が増えてきているが、その取組内容がまだ初期段階であるため今後も継続した取組が必要である。	有効性	A
					進捗度	B

事業名「生まれてきてくれてありがとう」人権コンサート		平成24年度事業費	275千円	担当課	人権・同和教育室	
事業目的・内容	学校と家庭(地域)が、児童生徒の自己肯定感を育成することの重要性を共有し、家庭(地域)においてもその育成を実施していくために、就学前幼児の保護者も含めた保護者等を対象に、monさんの人権コンサートの企画運営等を行う。また、人権コンサート参加者の感想等をまとめ、市民に還元し、自己肯定感育成への関心を高めていく。	事業成果・評価	3校の小学校(うち1校は隣接中学校と合同)にて、コンサートを実施することができた。コンサートには、児童生徒の他に、220名以上の保護者や地域住民、県外からの参加者があった。また、参加した保護者等から寄せられたアンケートの90%以上は、自己肯定感を育成を大切にすることを意識した感想が書かれており、コンサートの目的が着実に認知されていることがわかり、大変有効である。 課題として、就学前幼児の保護者等の参加者が少なかったことなどから、周知方法等については改善の余地があると考えられる。	有効性	A	
				進捗度	B	

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
				達成値	内容
児童生徒が自己肯定感を感じている割合	児童	72%	80%	71.4%	445人／623人
	生徒	52%	65%	61.8%	382人／618人
人権教育に関わる体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合	児童	76%	100%	87.9%	3,302人／3,754人
	生徒	78%	100%	99.6%	1,948人／1,955人
人権教育に関わる授業参観(保護者対象)を実施した学校の割合		97.5%	100%	96.8%	31校／32校

【成果及び今後の方向性】

◆学校人権教育では、各学校で多くの研修会・講演(学習)会を開催でき、教職員に対しては、「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」の理念を周知し、授業実践等への手がかりを提示することができた。しかし、人権教育への全体的な取組において、他の教科領域等と効果的に関連づけた計画を立て、実施していく過程に課題が見られる。そこで、今後も人権尊重の視点からの学校(学級)経営、環境・授業づくりについて、具体的事例を提示するなど指導・助言を行っていく。 ◆体験的参加型学習の取組については、その実施率が100%に近づいていることは評価できる。しかし、まだ試行錯誤しながらの実施であり、この学習形態の理論とその実践が十分につながっていないなど指導者の技能等に課題が見られる。そこで、他の教科などとの関連付けや系統的実践に向けてのモデルプランづくりや、校内で推進していくリーダーの養成等の取組を行っていく。 ◆育友会(PTA)対象の人権講演会が全ての小・中学校で実施されている。今後さらに児童生徒に関わる喫緊の人権課題への対応や、人権課題を考える上で基本となる同和問題に関する研修の充実などが図れるよう、講師陣の更なる充実や講演会の内容・方法などの工夫を行っていく。 ◆「生まれてきてくれてありがとう」人権コンサートの参加者からの感想等から、その目的の達成に徐々に近づきつつあることがわかる。今後は乳幼児期からの育成も重視し、未就学児やその保護者等も参加しやすい体制を整えていく。また、参加者がコンサートで感じたことを継続的に意識し、日常生活の中で子どもたちの自己肯定感の育成を大切にした子育てへとつなげていく取組を行っていく。
--

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実
----------	----	---------

ii ー 第2 信頼と協働による学校づくりの推進

1. 安全・安心な学校づくり

【主な取組】

①	安全・安心で快適な学校施設整備の推進
②	児童生徒の安全確保

【実施事業の内容・成果等】

事業名		咸宜小学校校舎等新增改築事業		平成24年度事業費	880,028千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容			咸宜小学校施設(校舎・屋内運動場・プール)は、経年による老朽化が進んでいること、耐震性に問題があることから、計画的に施設整備を行うもの。 ・平成21～22年度 木造2階建校舎の建設 ・平成23～24年度 RC造4階建校舎・RC2階建屋内運動場の建設 ・平成24～25年度 プール改築工事 ・平成25年度 外構工事 ・平成26年度 グラウンド整備工事	事業成果・評価		有効性	A
						進捗度	A
事業名		高瀬小学校屋内運動場新增改築事業		平成24年度事業費	201,876千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容			高瀬小学校の屋内運動場については、昭和46年度に建設され、築後40年以上経過し老朽化が進んでいること、また、建物の耐震診断の結果、構造耐震指標であるIS値が文部科学省基準の0.7を大きく下回る0.15で、耐震性にも問題があることから改築工事を行うもの。	事業成果・評価		有効性	A
						進捗度	A
事業名		五馬中学校屋内運動場耐震・大規模改修事業		平成24年度事業費	106,050千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容			五馬中学校の屋内運動場については、昭和54年度に建設され、築後30年以上経過し老朽化が進んでいること、また、建物の耐震診断の結果、構造耐震指標であるIS値が文部科学省基準の0.7を下回る0.45で、耐震性にも問題があることから耐震補強工事を行い、併せて内外装の大規模改修も実施するもの。	事業成果・評価		有効性	A
						進捗度	A

事業名		小中学校施設耐震補強事業		平成24年度事業費	69,588千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容		事業成果・評価	＜桂林小学校屋内運動場耐震補強・大規模改修事業＞ ・屋内運動場：鉄骨造1階建696㎡（工事前Is値0.2） 工事費46,809,000円 ＜鎌手小学校校舎耐震補強事業＞ ・校舎：RC造2階建1,498㎡（工事前Is値0.34） 工事費14,175,000円 ＜小学校校舎耐震補強工事＞ ・高瀬小学校校舎：RC造2階建646㎡（工事前Is値0.66） ・朝日小学校校舎：RC造2階建395㎡（工事前Is値0.63） 工事費 7,868,700円 耐震不足の改善のための改修により児童の安心・安全な学校づくりにおける学校施設整備の推進となったことで有効性は高く、また、校舎等の耐震化については、国の耐震化の推進を反映した市の学校施設整備推進計画による施工がなされたことで、進捗度の評価も高い。	有効性	A		
				進捗度	A		
事業名		小中学校空調機設置事業		平成24年度事業費	182,824千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	高温多湿となる当市の夏季の教室環境を改善し、児童生徒にとって快適な学習環境を確保するため、普通教室や保健室等に空調機の設置を実施していくもの。	事業成果・評価	〈24年度設置学校〉 ・朝日小学校（7基）、若宮小学校（6基）、高瀬小学校（9基）、有田小学校（13基）、光岡小学校（18基）、日隈小学校（13基）、桂林小学校（16基）、三和小学校（11基）、小野小学校（6基）石井小学校（7基）、三芳小学校（14基）、前津江小学校（10基）、東溪小学校（7基）、いつま小学校（9基） 1日の大半を班を過ごす学校施設において、全国的にも高温多湿となる夏季の教育環境を改善するための事業であるため有効性は高い。また、今回の計画する教室等、全室に設置されたことにより進捗度も高い。	有効性	A		
				進捗度	A		
事業名		学校情報携帯メール配信事業		平成24年度事業費	2,205千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	小中学校児童生徒の保護者や地域住民等に対して、緊急情報や学校情報を携帯電話等にメールにより提供するもの。 ・登録件数 H22 1,618件 H23 2,422件 H24 3,741件 H25.10 4,876件 ・配信実績 緊急情報（市教委発） H22 14件 H23 28件 H24 53件 学校情報（各学校発） H22 338件 H23 529件 H24 908件	事業成果・評価	7月の大水害における登下校措置や児童生徒の保護者への引渡し方法について、各学校から保護者へ迅速かつ正確な情報伝達を行うことができ、児童生徒の安全確保に大いに有効な手段であることが実証できた。また、7月13日の豪雨の際には、市内11校が停電等のため各学校からのメール配信ができなくなったが、市教委からも各学校ごとの送信ができるバックアップ機能を備えているため有効に機能した。 また、登録件数についても、初年度であるH22年度から順調に増加しており、目標の5000件にほぼ到達している。併せて、配信実績においても、特に学校情報について、各学校が、年度を追うごとにきめ細かな情報発信に取り組んでいる。	有効性	A		
				進捗度	A		

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
学校施設の耐震化	76.1%	100%	90.6%	77施設／ 85施設
小中学校への太陽光発電設備の設置	10基	23基	12基	咸宜小学校・大明小中学校
学校施設(普通教室・特別支援教室・特別教室・管理諸室)のエアコン設置	29.4%	100%	65.1%	14小学校普通教室及び咸宜小学校・大明小学校、大明中学校

【成果及び今後の方向性】

◆小中学校施設の耐震化については、IS値の低い施設から優先して補強や建替の耐震化事業を実施しており、平成26年度までに全ての施設の耐震化を完了するように計画を策定している。

平成24年度は、上記事業のほか、施設一体型小中一貫校の建設として大明小中学校・津江小中学校の建設及び大山小中学校の実施設計を行ったほか、有田小学校屋内運動場・東溪中学校校舎改築の実施設計なども実施し、着実に「安全・安心な学校づくり」を進めている。

◆小中学校普通教室の空調機設置については、現在建替を計画している東溪中学校、津江中学校及び津江小学校以外の学校については、平成24年度中で全て完了しており、建替計画中の上記3校についても平成26年度末までに整備を完了する予定である。今後は、学級数の増減に対応しながら、適正な機器保守により長期の使用に努めていく。

◆「携帯メール配信システム」は、緊急時の迅速かつ正確な情報伝達手段として非常に有効なものであると認識している。登録者数も目標の5000人に向けて順調に推移しており、保護者や一般の方々にも本システムの有効性が浸透してきている。

また、各学校から配信される学校情報については、学校行事や育友会(PTA)行事、児童生徒の活動情報等に関する情報を随時配信できているものの、配信内容や配信数に学校間で差があるため、研修会等により有効活用事例を各学校に情報提供し、本システムの充実を図っていく必要がある。



高瀬小学校屋内運動場（木造）

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実
----------	----	---------

ii ー 第2 信頼と協働による学校づくりの推進

2. 豊かで適正な教育環境の整備

【主な取組】

①	教育環境整備事業の推進
②	安心して学べる支援事業の推進

【実施事業の内容・成果等】

事業名	小中学校教育環境整備事業	平成24年度事業費	60,828千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	平成21年1月の「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」答申に基づき、市内6地区の小中学校規模の適正化・複式学級の解消、中学校との小中一貫教育制の導入等を進めるもの。 平成24年度は、統合小学校である前津江・津江・東溪・いつまの4小学校開校、大山地区の大山・鎌手・都築小学校の開校及び統合校の新・大山小学校開校のための準備等を行った。	事業成果・評価	・H21 柚木小学校閉校（うきは市へ委託） ・H22 静修小・夜明小・赤石小曾家分校閉校 ・H23 大明小学校開校、大野小・赤石小・出野小・中津江小・上津江小・馬原小・台小・丸山小・桜竹小・五馬市小・出口小・塚田小閉校 ・H24 前津江小・津江小・東溪小・いつま小開校、大山小・鎌手小・都築小閉校 教育機会の均衡や教育効果の向上を図るために、学校規模の適正化、複式学級の解消を図る教育環境整備事業であるため有効性は高く、答申に基づいた計画により実施したものであるため進捗度も高い。	有効性	A
				進捗度	A
事業名	大明小中学校校舎等新增改築事業	平成24年度事業費	901,975千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	教育環境整備に関する地域との確認書に基づき、施設一体型の小中一貫校の建設を進めている。 ＜平成25年4月開校＞ ・平成23～24年度 校舎・屋内運動場新增改築工事 ・平成24～25年度 プール改築工事 ・平成25年度 グラウンド造成工事、外構工事	事業成果・評価	＜平成24年度完成分＞ ・校舎：木造2階（一部RC造3階）建3,767㎡ （小学校棟：木造2階建963㎡） （中学校棟：木造2階建997㎡） （昇降口棟：木造1階建199㎡） （中央棟：RC造3階建1,608㎡） ・屋内運動場：RC造1階建1,305㎡ 教育機会の均衡や教育効果の向上を図るために、学校規模の適正化、複式学級の解消を図り、かつ、1または複数の小学校児童が、同一中学校に進学することできる小中一貫校の導入であるため有効性は高く、また、答申に基づいた計画により実施したものであるため進捗度も高い。	有効性	A
				進捗度	A
事業名	津江小中学校校舎等新增改築・改修事業	平成24年度事業費	285,449千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	教育環境整備に関する地域との確認書に基づき、施設一体型の小中一貫校の建設を進めている。 ＜平成26年4月開校予定＞ ・平成24～25年度 小学校棟新築工事 ・平成25年度 中学校棟改修工事 プール改修工事 ・平成26年度 グラウンド整備工事	事業成果・評価	・小学校棟 RC造3階建2,073㎡（新築） ・中学校棟 RC造2階建1,489㎡（改修） 教育機会の均衡や教育効果の向上を図るために、学校規模の適正化、複式学級の解消を図り、かつ、1または複数の小学校児童が、同一中学校に進学することできる小中一貫校の導入であるため有効性は高く、また、答申に基づいた計画により実施したものであるため進捗度も高い。	有効性	A
				進捗度	A

事業名		学校図書司書全校配置		平成24年度事業費	39,571千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	児童生徒にとって「読書センター」や「学習情報センター」としての役割をもつ学校図書館をより活性化するため、市内全小中学校に学校図書司書を配置するもの。 ＜平成24年度配置＞ ・小学校 単独配置8校 兼務12校 ・中学校 単独配置4校 兼務8校 ・図書司書配置人数 合計22名			事業成果・評価	23年度までは小学校 5校・全中学校の単独配置で合計17名、24年度は5名の増員で合計22名となったが、全校の単独配置には至っていない。 24年度より新たに図書司書が配置された小学校については、一人当たり貸出冊数は123.78冊と、23年度と比較して1.58冊増加したほか、調べ学習や授業の参考資料の準備などに学校図書館が利用される機会が増えるなど、「学習情報センター」としての図書館整備を進めることができたが、全校配置の初年度ということもあり学校によってその対応に差がみられたことから、進捗度をBとした。		
						進捗度	B
事業名		奨学資金貸付事業		平成24年度事業費	88,236千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	奨学資金の貸付は、経済的な理由で就学が困難な者に対する就学支援策として実施している。 現在は、就学者のいる保護者に対して貸付を行う入学準備金及び就学者に貸付を行う奨学金の2つの制度を実施している。			事業成果・評価	奨学金152名、44,832,000円、入学準備金28名、4,600,000円の貸与を行い、就学者及び保護者の経済的な支援として、ニーズが高く、有効である。 しかしながら、近年、償還金の未納が増加傾向にあり、基金運営を行なっている本事業において、未納額の減少に向けた取組が今以上に必要となる事から進捗度をBとした。		
						進捗度	B
事業名		教育振興事業(学校補助)		平成24年度事業費	360千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	私立高等学校(藤蔭高等学校・昭和学園高等学校)の施設備品の充実を図るために要する経費として、また、日田高等学校定時制の特別活動(学校行事や生徒活動等)に要する経費を補うため、補助金を交付するもの。 ＜補助額内訳＞ ・藤蔭高等学校、昭和学園高等学校 各140,000円 ・日田高等学校定時制(教育振興会) 80,000円			事業成果・評価	私立高等学校及び定時制高等学校への補助は、教育環境の整備等に寄与しているものの、昭和31年の事業開始当初と時代背景が大きく変化し、当初の目的が現状にそぐわなくなっている。 年度毎に私立高等学校の備品購入及び日田高等学校定時制の特別活動等に当てられ、教育環境の整備が図られている。		
						進捗度	A
事業名		高校生就学援助補助事業		平成24年度事業費	3,240千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	遠距離のため通学が困難な高校生の保護者に対して、下宿等の費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図るもの。 ＜平成24年度高校別内訳＞ ・日田高校 10名、日田三隈高校 7名、日田林工高校 9名、昭和学園高校 3名、藤蔭高校 1名、合計 30名			事業成果・評価	30名の対象者に補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減が図られたが、その補助対象者となる条件にあいまいな部分があり、本来の事業目的にそぐわず、公平性が確保できないものとなりかねない状況がみられた。 なお、その解決策については次年度から要綱の変更により対応することとしており、24年度については、実態把握に注意を必要とした。		
						進捗度	B
事業名		教材費保護者負担軽減事業		平成24年度事業費	52,413千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	従来、保護者が負担してきた小中学校の教育活動にかかる経費のうち、副教材(副読本、学習帳、練習帳類、テスト・ドリル類)費を公費で負担し、保護者の負担軽減を図る ＜1人あたりの基準額＞ ・小学校 1年 6,500円 2年 7,000円 3年 7,500円 4年 7,500円 5年 8,500円 6年 8,500円 ・中学校 1年 9,500円 2年10,500円 3年 17,000円			事業成果・評価	副教材費を公費で負担することにより、保護者の負担軽減に大きく寄与している。特に、中学3年生は高校入試対策用教材費が高額のため、その効果は特に高い。 しかし学校間で使用する副教材の取り扱いが異なり、公費とすべき副教材の見直しの必要性がある。 ＜24年度実績＞ ・小学校28,220,308円 (3,761人・1人あたり7,503円) ・中学校24,193,153円 (1,955人・1人あたり12,375円)		
						進捗度	B

【成果及び今後の方向性】

◆「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」答申に基づく教育環境整備については、対象となった6地区すべてで答申内容どおりの確認書の調印を行い事業を進めており、平成24年度で小学校の統合はすべて完了し、複式学級の解消・学校規模の適正化に成果があった。平成25年度から27年度にかけては、3校の施設一体型小中一貫校が開校する予定で建設を進めており、今後は小中一貫教育のソフト面（教育内容）の充実に努めていく。

◆奨学資金貸付事業については、教育の機会均等に寄与するため、就学者の支援を継続して行うが、奨学資金償還金の未納額が増加傾向にあることから、滞納整理を実施し、基金で運用している本制度の財源確保に努めていく必要がある。

（未納額：H22末 13,940千円、H23末 16,210千円、H24末 17,024千円）

◆教育振興を目的とした私立高等学校及び日田高等学校定時制への補助は、開始当初とは時代背景が大きく変化してきていることもあり、事業の見直しを行うこととした。

◆就学援助事業については、日田市高校寄宿舎（男子寮・女子寮）の廃止に伴い平成21年度に事業を開始しているが、援助対象となる要件の審査において、保護者の実質的な生活本拠地と住所登録地が異なっているなどのケースがあり、本来の事業目的や公平性確保の観点から疑義が生じているため、平成24年度に要件の見直しを行い、平成25年度より制度改正を行った。

◆教材費保護者負担軽減事業については、他市に先がけて実施した事業であり、保護者の負担軽減に大きな成果をあげている。公費となる副教材は、「公費及び私費（保護者）負担の取扱い基準」により運用を行っているが、練習帳や学習帳類の副教材の取扱いが学校により異なり、公費とすべき教材内容の見直しと、教育委員会及び学校間の共通認識が必要である。

ii ー 第2 信頼と協働による学校づくりの推進

3. 家庭・地域と連携した学校づくり

【主な取組】

①	地域と連携した学校づくりの推進
②	家庭・地域との連携協力体制づくりの推進

【実施事業の内容・成果等】

事業名		開かれた学校づくり推進事業	平成24年度事業費	0千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容		全市一斉(春と秋)または学校独自に学校公開週間(日)を設定し、特色ある教育課程による授業を公開することによって、保護者・地域の人たち、市民の方々に学校、児童・生徒、教育について関心を持ってもらう期間とする。 学校公開週間(日)に、自分の子どもが通学する学校だけでなく、他校(他校種)を見学することで、さまざまな学校の取組に目を向けてもらう機会とする。	事業成果・評価	各学校とも学校公開日を年3回以上開催しており、春と秋には「日田の教育を考える週間」を設定し、学校通信及び市報等で保護者・市民に周知している。春は「平常授業」、秋は各特色のある行事等を中心に学校公開日を開催している。 平成24年度参観者数は累計14,671人(春:3,170、秋:5,470、独自:6,031)となり、保護者以外の方も3,438人参観し、保護者及び市民が学校、児童・生徒、教育について関心を高める機会となっている。	有効性	A
					進捗度	A

【成果及び今後の方向性】

◆平成18年度から、日田市の全小・中学校で、春(6月の2週間)と秋(10月～11月の2ヶ月間)の年2回、特定の期間を設定し、保護者や地域の住民に、学校の児童・生徒、教育について関心を持ってもらう取組を実施してきた。児童生徒数及び学校数が減少する中、毎年春が3,000人以上、秋が5,000人以上の参観者があり、学校教育活動への関心を持ってもらう絶好の機会となっている。地域や保護者の方の協力を得た行事等を開催することもできており、取組の効果は高い。また、各学校ごとに参観者へのアンケートを実施し、外部評価とし活用している。 ◆児童生徒数減少の中、保護者の参加者数はほぼ横ばいであるが保護者以外の参観者数は減少傾向にある。今後、公民館運営事業団をはじめとする地域との連携を深めていく中で、学校教育における地域人材の活用を積極的に推進していくことが必要であると考えている。
--



オープンスクールの様子
(咸宜小学校)



教育行政実施方針	ii	学校教育の充実
----------	----	---------

ii－第2 信頼と協働による学校づくりの推進

4. 安全・安心な学校給食の提供

【主な取組】

①	安全かつバランスの取れた食事の提供
②	施設の効率的な運用と統廃合
③	施設の適正な維持管理
④	学校給食費の未納問題解消

【実施事業の内容・成果等】

事業名		学校給食センター管理事業	平成24年度事業費	124,221千円	担当課	学校給食課
事業目的・内容	事業成果・評価	児童生徒の健康増進と体位の向上のため、安全かつバランスのとれた食事を提供している。 学校給食の調理・配送等(旧日田市内) ・小学校13校、中学校7校 ・県立日田支援学校 対象者数:約5,700人(食)	事業成果・評価	日田市内で最大の学校給食調理場であり、調理・配送・食器洗浄等業務の民間委託により、経費の節減や業務の効率化が図られている。 地産地消の取組については、日田産、県内産の利用促進を図りながら取り組んでおり、その割合は平成24年度は54.29%であった。前年度は53.86%であり、目標値には達していないものの、取組の成果から前年度数値を上回った。	有効性	A
					進捗度	A
		共同調理場管理事業	平成24年度事業費	59,738千円	担当課	学校給食課
事業目的・内容	事業成果・評価	共同調理場3箇所(天瀬・大山・前津江)と単独調理場2箇所(津江中学校・津江小学校)にて、旧日田郡内(振興局管内)の給食を提供している。 学校給食の調理・配送等(旧日田郡内) ・天瀬共同調理場 377食 ・大山共同調理場 282食 ・前津江共同調理場 103食 ・津江中調理場 63食 ・津江小調理場 88食	事業成果・評価	中津江小学校と上津江小学校の統廃合に合わせて、調理場も統廃合した(津江小調理場)。 地産地消の取組については、月1回の「地場産給食の日」を設けるなどの取組を行い、日田産、県内産の利用促進を図っている。地産地消率の数値は、平成24年度は49.99%で、前年度の48.72%よりも増加したため、進捗度をAとした。	有効性	A
					進捗度	A

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
地産地消の割合 (日田産農作物・重量ベース)	52.9%	60%	53.5%	使用重量ベース

【成果及び今後の方向性】

◆衛生管理及び食品の安全を確保しながら、児童生徒に安全かつバランスのとれた給食を提供することができた。また、地産地消についても、地元の産物を使った献立の研究や、関係機関との連携により、新たな産物の供給体制を整備して目標値を達成できるように努めていく。

◆小学校の統合により、平成24年度から旧中津江小学校と旧上津江小学校の調理場を統合した。平成26年度からは、津江中学校と津江小学校の調理場を統合する。今後も、小中一貫校の開校が予定されていることや、児童生徒数の減少が見込まれていることから、その動向に注視していくとともに、施設の老朽度も考慮しながら、効率的な施設整備・管理方針を検討していく必要がある。

◆施設及び設備については、計画的に改修及び更新を行っており、平成24年度は給食配送車1台の更新や食器・食缶消毒保管機の購入などを行った。今後も、学校給食に支障が生じないよう、年次計画により、計画的な施設改修及び設備の更新を行っていく。

◆学校給食費の収納率については、平成22年度99.60%、平成23年度99.77%、平成24年度は99.74%と毎年高い収納率である。今後も学校等と連携を取りながら、学校給食費収納率の更なる向上に取り組んでいく。

教育行政実施方針	iii 社会教育の充実
----------	-------------

iii－第1 社会教育の推進と生涯学習社会の形成

1. 社会教育の推進

【主な取組】

①	充実した社会教育の実施
②	社会教育における専門性を持った人材の育成

【実施事業の内容・成果等】

事業名		中央公民館(咸宜大学講座)		平成24年度事業費	508千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	咸宜大学は、咸宜(みなよろし)にちなみ、昭和37年に高齢者を対象とした市民講座として開設され、平成24年度には50周年を迎えた。毎年200人以上の受講者を数え、高齢者の生涯学習、生きがいづくりの場を創出している。 講座:10回 クラブ:8教室(俳句・俳画・短歌・謡曲・健康・合唱・歌謡・パソコン)	事業成果・評価	24年度も203名の受講者があり、毎月の学習講座や学習クラブの活動を通じて、高齢者の生涯学習意識の向上や生きがいづくりなどの活動の場に結びついている。 地区公民館の高齢者教室参加者数30～40名程度と比較して、毎年200名程度の参加者を数えることから、有効性「A」進捗度「A」と判断した。	有効性	A			
						進捗度	A	
事業名		ふれあい宅配講座		平成24年度事業費	0千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	行政メニューから、市民・グループが学習したい講座を選択し、講座を通して生涯学習に取り組む。 ＜メニュー(7種類)＞ 「豊かな暮らし」、「健康づくり」、「生活・防災」、「環境問題」、「経済・観光」、「住みよい街づくり」、「教育・文化・スポーツ」	事業成果・評価	講座の内容が他分野にわたっていること、市民の望んでいる内容を直接市職員と対話の場を作って取り組んでいることから、有効性をAとした。 合計26講座・877人の利用があり、昨年と比較して回数で2回、202人の受講者の増となったことから進捗度Aと判断した。	有効性	A			
						進捗度	A	

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
社会教育におけるボランティアの登録数	0人	40人	32人	地区公民館ボランティア登録数
社会教育主事職員数	15人	22人	18人	社会教育主事研修の受講者数

【成果及び今後の方向性】

◆咸宜大学においては、50周年という長い歴史を数え、毎年200名以上の参加をいただいている教室であり、高齢者の生涯学習の場として大いに貢献している。今後については、中央公民館での開催から、パトリア日田や地区公民館を活用し、講座の継続を図る。

◆社会教育の専門家については、地区公民館の主事を順次、社会教育主事の資格取得を計画的に受講し、目標達成に向けて順調に推移している。

◆ふれあい宅配講座については、昨年の災害に基づいて市民の防災意識の向上により、防災講座が多い状況であり、回数と参加者数の増加は実績から見て効果が高いと考える。今後も市民ニーズの把握に努め、話題性・即時性のあるメニューを提供し、市民の学習機会・利用数の増加を目指しPR活動を推進する。

◆社会教育におけるボランティア登録については、地域・学校支援のボランティア登録制度(人材バンク制度)や公民館独自のボランティア制度の充実を図り、市民の理解と協力を求めながら、目標値の達成を目指していく。

教育行政実施方針	iii 社会教育の充実
----------	-------------

iii－第1 社会教育の推進と生涯学習社会の形成

2. 市民の生涯学習を支えるための基盤の整備

【主な取組】

①	生涯学習施策の総合的推進のための連携の促進と強化
②	地域の独自性を尊重した生涯学習推進のための学習環境の整備

【実施事業の内容・成果等】

事業名		地区公民館運営委託事業	平成24年度事業費	255,167千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容		地区公民館20館の管理・運営を、一般財団法人日田市公民館運営事業団に委託するもの。 ＜事業費(委託料)の内訳＞ ・人件費 167,915千円(館長・主事分) ・事業費 32,364千円(講座・教室の事業費) ・管理費 44,269千円(施設維持管理費) ・その他 10,619千円(車輛リース料等) 合計 255,167千円	事業成果・評価			有効性	A
						進捗度	A
事業名		公民館整備事業	平成24年度事業費	4,715千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容		・中央公民館整備 非常用発電機修繕:2,037千円 ・西有田公民館空調機設置工事 2,678千円	事業成果・評価			有効性	A
						進捗度	A
事業名		前津江公民館移転事業	平成24年度事業費	1,260千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容		耐震基準やバリアフリー化されていない前津江公民館について、隣接する前津江保健センターに移転し、公民館と保健センター機能を合わせた施設として、経済的・効率的に展開する。	事業成果・評価			有効性	A
						進捗度	A

【成果及び今後の方向性】

◆社会教育の拠点となる公民館の運営については、平成18年度から地域団体(各地区公民館運営協議会)を指定管理者として各地区ごとに運営してきたが、運営の監督・指導体制の整備、公民館の連携、会計・事務処理の効率化を図るため、平成23年度に一般財団法人日田市公民館運営事業団を設立した。 これにより、公民館業務の効率化や質的向上が図られ、地域課題・地域ニーズに対応した多彩な事業展開が実施されている。また、事業団内部でも公民館事業実績の検証と評価による改善に取り組んでいることから公民館の運営委託による成果は高いと考える。 今後、一般財団法人日田市公民館運営事業団は、社会的信用性の向上と運営基盤の強化のため公益法人化を目指し、更に充実した公民館運営を図っていく。 ◆公民館施設整備については、建築年の古いものから順次整備をおこなっており、今後は、朝日公民館の屋根・外壁工事を予定している。また、公民館の建設については、平成25年度以降に前津江公民館の移転、大鶴公民館の建設(地域振興課)など順調に推移している。今後は年次計画に即して整備を行っていく。
--

教育行政実施方針	iii 社会教育の充実
----------	-------------

iii－第1 社会教育の推進と生涯学習社会の形成

3. 家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実

【主な取組】

①	子育てを地域全体で行う「協育」ネットワーク(地域・公民館・学校)の充実
②	「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発

【実施事業の内容・成果等】

事業名		平成24年度事業費	2,820千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	・放課後子ども教室運営委託料 (鎌手、都築、大山、前津江、台、小野、北三、京町) 1,805千円 ・学びの教室運営委託料 (大山、鎌手、都築、小野、北三、京町) 1,009千円 ・消耗品費 6千円	事業成果・評価	放課後子ども教室等を開設・実施することにより、放課後や休日における児童の安全な居場所が確保されるとともに、スポーツ・文化活動などを通じて参加者や地域住民、講師等との交流が図られるなど、児童の健全育成に繋がっているが、24年実施予定であった松原地区が休止し、開催地区が減少し、拡充できていない。さらに実施団体との協議ができていないことから有効性・進捗度とも「B」の判定とした。	有効性	B
				進捗度	B

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
家庭教育講座を開催する地区公民館数	12館	20館	19館	参加者数 2,787人

【成果及び今後の方向性】

◆放課後や週末等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、異年齢の子どもとの交流や、様々な体験活動を実施することで、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを確保することができた。また、学びの教室として、授業以外の子どもの学力定着を図ることができたが、実施場所の拡大に繋がる地域への働きかけや、実施団体との協議ができていない。 現在、放課後子どもプランについては、8地区で実施しているが、より児童の放課後の安全な居場所作りを進めるため、福祉が実施する放課後児童クラブの未開催地区が残り2ヵ所(小野・大山)あることから、福祉の放課後児童クラブと連携して、未実施地区の解消に向けて働きかけを進める。 ◆地区公民館における「家庭教育講座」が19館での実施になり、目標に大きく近づいた。今後は、早期の目標達成を目指す。 ◆子育てを地域全体で行う「協育」ネットワークの一環として、平成25年度より「地域・学校支援人材バンク事業」を立ち上げ、地区公民館において館長をコーディネーターとし、地域の人材を活用し、学校と公民館の連携を強め、学校を支援していく体制を整備する。
--

教育行政実施方針	iii 社会教育の充実
----------	-------------

iii－第1 社会教育の推進と生涯学習社会の形成

4. 社会教育における人権教育の充実

【主な取組】

①	社会教育における人権問題への取組の充実・支援
---	------------------------

【実施事業の内容・成果等】

事業名		社会人権教育事業	平成24年度事業費	290千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	事業成果・評価	公民館における人権学習会の開催、ファシリテーター養成講座、公民館長・主事に対する講座を開催するもの。 ・公民館での人権学習会 61回 ・ファシリテーター養成講座 3回 ・公民館長・主事講座 8回 ・地域連続講座の実施 3回シリーズ	ファシリテーター養成講座では、体験的参加型学習会(ワークショップ)で学習の場を活性化できる人材の育成に成果はあった。 また、公民館長・主事講座では、人権研修に関する知識を深めるとともに、公民館における人権学習会の開催を促進する効果があった。 しかし、ファシリテーター養成講座を実施したが、人材が育成されていない状況であるため、有効性、進捗度を「B」と判断した。		有効性	B
					進捗度	B

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
地区公民館講座における体験的参加型人権学習の開催数	0回	10回	6回	参加者数 212人

【成果及び今後の方向性】

- ◆人権学習は講演を聴講するだけでなく、体験的参加型学習会を開催することで一層の学習効果が期待できるため、今後も体験的参加型学習を行うファシリテーターの育成講座を実施したが、一部の人数(団体:そらいろのたね)を除いてファシリテーターとして活動出来る機会や場の設定・提供ができていない。
 今後は、ファシリテーターの育成に努め、活用場所や機会の提供を計画し、社会人権教育における体験的参加型学習の取組みを進める。
- ◆人権教育講座では、体験型の研修を取り入れた学習会が公民館で開催されるなど、公民館において人権教育講座の効果があったが、回数が前年の67回から61回に減少している。
 今後も様々な形式での研修を行い、公民館長・主事の人権研修に関する知識等を深めるとともに、公民館において研修内容を活用した人権学習会の開催を進める。
- ◆公民館等において連続した系統化された学習プログラム(計3回)を作成し、作成したプログラムを利用した学習会を地区公民館(若宮)で行った。この学習形式が好評であったため、今後も人権・同和教育室と連携し、同和問題以外の人権問題に関する学習プログラムの作成も行っていく。

教育行政実施方針	iii 社会教育の充実
----------	-------------

iii－第1 社会教育の推進と生涯学習社会の形成

5. 博物館の整備と機能の充実

【主な取組】

①	博物館施設の整備・充実
②	所蔵資料の整備・充実
③	体験学習の場の提供及び調査研究の実施

【実施事業の内容・成果等】

事業名		博物館基本計画策定事業	平成24年度事業費	46千円	担当課	博物館
事業目的・内容		博物館は建築後52年が経過し、施設の老朽化、収蔵庫の不足に対応するため、平成22年度に博物館基本構想を策定した。これを受け、既存施設を活用した新たな博物館基本計画を策定するもの。	事業成果・評価	平成22年度に策定した博物館基本構想に基づいて、博物館を既存施設(中央公民館)に移した場合の活用方法を検討するために、専門家を招いて移転候補地を見ていただくとともに、博物館協議会を開催して収蔵庫の設置や展示の内容についての協議を行った。 また、これをもとにしながら中央公民館施設整備プロジェクト会議において、博物館の利用面積などの検討を進めることができた。 博物館の基本計画は移転候補地である中央公民館の施設整備方針と一体的に行っていく必要があることから、概ね順調に進んでいると判断するが、基本計画の策定はできていないため進捗度をBとした。	有効性	A
					進捗度	B
事業名		環境教育・環境学習推進事業	平成24年度事業費	801千円	担当課	博物館
事業目的・内容		自然環境の大切さを学び、豊かな自然環境を次の世代に引き継いでもらうため、昆虫教室をはじめとする自然教室の開催や水辺環境調査を実施するもの。 ・探鳥会、星空観望会、自然観察会、私の町の水辺環境調査、夏休み昆虫教室、植物採集会、植物・昆虫同定会、科学実験教室、地質探検教室、干潟観察会、小中学生自然研究作品展の開催	事業成果・評価	環境教育や環境学習は現場で実際にその様子を観察し、調査や研究を行うことで環境の大切さを実感できるものであり、私の町の水辺環境調査では、桂林小学校と連携して子どもたちが主体となって自然環境調査を行ってきたが、その成果として小学校で子どもたちが地域の川にいる淡水魚を飼育するようになるなど、環境教育として大変有効であった。 また、様々な教室を開催することで、地域の自然環境の大切さを啓発する活動を推進することができ、事業として順調に進行していると評価するものである。	有効性	A
					進捗度	A

【成果及び今後の方向性】

◆博物館基本計画策定事業の目的である博物館の整備については、移転のための既存施設の候補地として、具体的に中央公民館を対象に検討を行うことになり、中央公民館施設整備事業の中で博物館として今後整備すべき収蔵施設の内容や面積などを具体的に盛り込み、移転への準備を進めているところである。

◆環境教育・環境学習事業について、24年度は私の町の水辺環境調査事業をはじめ各種の自然教室を開催する中で、自然環境の大切さを市民に伝えることができた。今後も継続して事業を推進していくものである。

◆金環日食や金星の太陽面通過など天文イヤーの年に合わせて、大分天文協会名誉会長の船田工氏が世界中で撮影した皆既日食や金環日食の写真を展示する企画展「遙かなるコロナ」展や日食観察会・金星の太陽面通過観察会を開催し、環境教育の一環である自然現象の不思議を市民に体験させることができた。今後も環境教育や環境学習の推進につながる展示会を開催していくものである。

教育行政実施方針	iii 社会教育の充実
----------	-------------

iii－第1 社会教育の推進と生涯学習社会の形成

6. 図書館機能の充実と読書活動の推進

【主な取組】

①	蔵書の新陳代謝の推進と蔵書管理の効率化及び利用者サービスの充実
②	施設活用の促進と各種グループ等の活動支援
③	公民館との連携による遠隔地サービスの充実
④	学校及び福祉保健関係課との連携
⑤	魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進

【実施事業の内容・成果等】

事業名		図書館用資料整備事業	平成24年度事業費		10,060千円	担当課	淡窓図書館	
事業目的・内容	各種情報発信の拠点施設として、利用者のニーズに応えるために必要な情報ツールとして図書資料を購入し、整備充実を図るもの。 ・図書購入費 9,639,925円 ・書籍情報作成 420,000円		事業成果・評価	適切な図書資料の購入・廃棄により、利用者のニーズに合った蔵書の充実と魅力的な蔵書構成の推進に努めており、年間貸出者数・貸出冊数は年々増加しており、ほぼ目標値に達している。			有効性	A
							進捗度	A
事業名		遠隔地図書貸出事業	平成24年度事業費		53千円	担当課	淡窓図書館	
事業目的・内容	振興局及び振興センター管内の地区公民館を拠点に図書貸出しを行うもので、地元公民館で図書館の所蔵する本が借りられる仕組みを構築することにより、遠隔地域の読書愛好者へのサービス向上を図るもの。 ・遠隔地図書貸出配送委託料 52,710円		事業成果・評価	周辺地域は人口も少なく、比例して読書愛好者も少なく、図書貸出冊数の増加を考えたときには大きな期待はできない。しかし、遠隔地に住み図書館まで来られない方にとっては有効なサービス事業になっており、事業のPRや啓発により、利用者増も図られるのではないかと考える。			有効性	B
							進捗度	C
事業名		ブックスタート事業	平成24年度事業費		792千円	担当課	淡窓図書館	
事業目的・内容	乳幼児健診時に赤ちゃん向けの絵本や赤ちゃんの本を楽しむ際のアドバイスや情報等をセットした「ブックスタートパック」を配布し、絵本をツールとした親子のコミュニケーションの手助けを行うもの。 ・ブックスタートパック購入費 791,896円		事業成果・評価	乳幼児健診時に事業を実施することにより、対象者ほぼ全員に「ブックスタートパック」の配布ができています。 しかしながら、配布した世帯を対象に絵本の活用や読み聞かせの有効性等の啓発を目的とした、親子の読み聞かせ会を開催しているが、参加者が少なく、十分な啓発ができなかった。			有効性	A
							進捗度	B

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成22年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
図書貸出人員	60,068人	62,000人	62,681人	1日平均 230人
図書貸出冊数	217,651冊	233,000冊	229,824冊	1日平均 842冊

【成果及び今後の方向性】

◆図書資料整備事業は、適切な購入・廃棄の推進により、利用者ニーズに合った魅力的な蔵書構成の推進に努めており、年間図書貸出人員、貸出冊数ともに年々増加し、ほぼ目標値に達している。

今後は視聴覚資料の購入も含め、さらに魅力的な蔵書構成を図りながら利用者サービスの向上に努め、図書貸出冊数・貸出人数の増加を図っていきたい。

◆遠隔地図書貸出事業は、対象地区の公民館を拠点とした図書貸出の業務として事業実施している。しかしながら、周辺地域は人口も少なく、利用者数や貸出冊数の大幅な増加は期待できないが、少数ではあるが、利用されている方に喜ばれる事業として定着しつつある。

今後も対象の地区公民館との連携により、読書愛好者の更なる掘り起こしに努め、事業継続によるサービスの充実に努めていく。

◆ブックスタート事業についての絵本等の配布については、7ヶ月児検診の折に配布することから、ほぼ対象者全員に配布できている。また、本事業は配布後の絵本の活用が重要なことから、乳児への読み聞かせの有効性や読書に対する意識の高揚を図るため「読み聞かせ会」を開催しているが、参加者が少なく十分な啓発ができていない。

本事業については、絵本をツールとした親子のコミュニケーションが乳児の言語や脳の発達に有効なことから必要な事業であり、「読み聞かせ会」への参加促進を図りながら、引き続き事業を推進していく。



ブックスタート事業の読み聞かせ会

教育行政実施方針	iii 社会教育の充実
----------	-------------

iii－第2 市民スポーツの振興

1. スポーツ・レクリエーションの振興

【主な取組】

①	健康・体力・人・きずなづくり
②	スポーツ活動のための基盤づくり
③	都市との交流・魅力づくり

【実施事業の内容・成果等】

事業名		各種体育団体活動助成事業		平成24年度事業費		7,404千円		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	競技スポーツを推進するため、日田市体育協会へ運営費補助を行う。 ・日田市体育協会補助 7,000,000円 ・指導者育成事業補助金 403,748円			事業成果・評価	種目ごとの競技力の向上、市民体育大会をはじめとした各種大会の開催により、市民の体力増進及びスポーツ意識の向上が図られており、県民体育大会においては上位の成績を納めている。また、スポーツ技術の取得や優れた選手を育成するため、幅広い知識と高い技術を備えた指導者の育成が図られた。(バスケットボール・剣道 278人参加)			有効性	A		
					進捗度	A					
事業名		チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金管理事業		平成24年度事業費		6,895千円		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金を活用し、市民のスポーツ振興や健康増進を行う。 ・スポーツ激励金 3,817,000円 ・軽スポーツ用具整備事業 77,175円 ・ボート購入補助金(日田市ボート協会) 3,000,000円 ※平成25年5月末基金残高 27,366,189円			事業成果・評価	目標値に達していないものの、県大会以上の大会へ出場するチーム・個人を激励することができた。選手の競技意欲の向上及び経済的負担の軽減による競技スポーツの振興を図る上からも有効な事業となっている。 また、軽スポーツ用具の購入を行い、市民への貸出しやスポーツ推進委員による軽スポーツ講習会を開催することで、生涯スポーツの普及が図られた。			有効性	A		
					進捗度	A					
事業名		体育施設改修事業		平成24年度事業費		109,324千円		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	体育施設の改修等により、利用者の安全性確保及び利便性向上に努め、市民のスポーツ振興・健康増進を図る。 ・鯛生スポーツセンター法面復旧工事 14,911,050円 ・" グラウンド改修工事 33,600,000円 ・" 芝張工事(H25繰越額含む) 17,819,000円 ・アーチェリー場新築工事 34,881,000円 ・陸上競技場第2種公認更新事業 8,112,230円				施設の安全性の確保及び機能向上を図ることで、誰もが安心して快適に利用できるスポーツ環境の整備が推進された。24年度中に予定されていた各施設の改修を無事に完了できた。			有効性	A		
					進捗度	A					
事業名		スポーツイベント開催事業		平成24年度事業費		900千円		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	ひた42195チャレンジウォークへ運営費補助を行う。 ＜平成24年度補助実績＞ ・ひた42195チャレンジウォーク 900,000円			事業成果・評価	誰もが気軽に参加できる大会として、市内外から715名が参加し、市民の健康増進や人的交流の拡大が図られている。(H23 938名) また、それぞれの大会は、実行委員会を組織し、自主的な運営が定着しており、スポーツボランティアの育成・確保が図られている。			有効性	A		
					進捗度	A					

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成22年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
成人の週1回以上のスポーツ実施率	38.4%	44%	38.4%	平成24年度はアンケートを実施していないため、現状値を記入
成人の週3回以上のスポーツ実施率	16.4%	20%	16.4%	平成24年度はアンケートを実施していないため、現状値を記入
全国大会に出場する市民の人数	287人	325人	194人	—
県民体育大会の成績	3位	2位以内	3位	総合成績
スポーツ施設(市営施設のみ)の利用者	505,934人	525,000人	463,098人	—
総合体育館や陸上競技場等を無料開放するスポーツデイ	0回/年	3回/年	0回	体育の日に開催予定であったが、会場が確保できず未実施となった

【成果及び今後の方向性】

◆24年度も各種競技において、多くの選手が全国大会に出場した。「チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金」を活用したスポーツ激励金により競技スポーツの振興及び選手・チームの経済的負担の軽減が図られた。引き続き、日田市体育協会への運営費助成など、関係団体との連携を深めながら、選手の強化及び支援を行い、本市の競技スポーツの振興を図っていく。

なお、スポーツ激励金については、今後、基金残高を見極め、激励金の目的を損なうことなく、スポーツの振興に資するような制度の見直しを行う。

◆施設改修により、利用者の安全性確保及び利便性の向上が図られた。しかしながら、市が所管する体育施設は、整備後、平均して27年以上が経過し、老朽化が著しく進んでいる。このため、今後、耐震性及び老朽度等を考慮しながら、早急に施設整備計画を作成し、計画的な維持管理に取り組んでいく。

◆誰もが気軽にスポーツに親しめ、身近なところで安心して利用できる施設の整備やイベントの開催に取り組みながら、施設利用者の増加を図る。

◆競技スポーツ及び生涯スポーツを推進するにあたっての指標として「成人のスポーツ実施率」を採用しているが、この数値は、平成23年度に「日田市スポーツ振興計画」を策定する際に実施した市民アンケートの数値を用いており、この後に同様のアンケートを定期的に実施していないことから、今後は、「施設利用者数」を達成度指標として採用し、「成人のスポーツ実施率」は採用しないものとする。



ひた42195チャレンジウォーク



天領日田ひなまつり健康マラソン

iv－第1 文化財の保存と活用

1. 保存と活用に向けた取組の充実

【主な取組】

①	保存と活用に向けた取組の充実
---	----------------

【実施事業の内容・成果等】

事業名		指定文化財等保存補助事業（無形・有形）	平成24年度事業費	1,392千円	担当課	文化財保護課	
事業目的・内容	各地域で継承されている民俗芸能・伝統・技術等について、各団体に必要な事業費の一部を助成する。 ＜無形＞日田祇園囃子保存会ほか4件（879,600円） 各地域に残る有形・史跡等の文化財は、所有者による保存・管理・活用が行われているが、保存に多額の費用がかかるため一部を助成する。 ＜有形＞むらくもの松管理事業ほか4件（511,545円）		事業成果・評価	＜無形＞ 地域や団体が守り伝える祭礼行事、民俗芸能、伝統技術について、文化財の保存・伝承・後継者の育成を図ることができた。 ＜有形＞ 貴重な文化財の保存に多額の費用がかかることから、助成により文化財が良好に管理されている。 民俗芸能・伝統技術等の保存と継承、後継者の育成や貴重な文化財を守ることができ、事業は順調に進行している。		有効性	A
						進捗度	A
事業名		鶴飼保存対策事業	平成24年度事業費	240千円	担当課	文化財保護課	
事業目的・内容	観光客の減少に伴い、鶴飼を継続するための必要経費が鶴匠の大きな負担となっている。伝統的な技術の継承が困難となっているため、鶴飼に用いられる鶴飼舟や道具類の新調に対する助成。 ＜平成24年度実績＞ ・鶴飼舟2艘購入費の助成・・・240,000円		事業成果・評価	鶴飼道具の新調により、鶴飼の実施と継承を図ることができた。 鶴飼を継続していくために多額の経費がかかっており、文化財として保存継承していくために鶴匠の収入減少の補填や後継者の確保について、観光部門とも協議をしていく必要がある。		有効性	A
						進捗度	B

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
大学等との文化財共同研究・研究委託数	9件	10件	8件	別府大学教授等による考古学講座や文化財の現地説明会

【成果及び今後の方向性】

◆文化財を活かした歴史学習やまちづくりの実現に向けて、各種文化財補助事業を実施しているが、指定文化財の保存及び活用並びに関連施設等の整備を総合的かつ計画的に推進するため、文化庁や文化財保護審議会委員の意見を参考にしながら、平成28年度策定を目指し文化基本計画の策定に取り組む必要がある。

◆各地域に残る史資料（古文書、建造物、民俗資料等）については、文化財保護員と連携を図り情報収集に努めている。引き続き郷土史家の育成も併せて図りながら、調査、保管及び修理等の適切な指導又は支援に取り組む必要がある。

◆学術機関との連携については、大学の研究機関や民間団体と連携して総合的な学術研究を進め、文化財講座、現地説明会等の開催や広報・ホームページを通じて成果を市民へ情報提供を行ってきたが、今後も継続した取り組みを行っていく。

iv ー 第1 文化財の保存と活用

2. 保存と活用に向けた環境の整備

【主な取組】

① 保存と活用に向けた環境の整備

【実施事業の内容・成果等】

事業名		日田祇園山鉦保存修理補助事業		平成24年度事業費		3,070千円		担当課		文化財保護課	
事業目的・内容	重要無形民俗文化財「日田祇園の曳山行事」に欠かすことができない山鉦・見送幕・水引幕等の用具類の新調・修理を行うもの。 ＜平成24年度事業の内訳＞ ・若宮町の山鉦の新調に対する補助 ・日田祇園山鉦保存修理委員会の開催(2回)			事業成果・評価	山鉦を新調したことで、祇園山鉦巡行の様子が再現でき、文化財を管理していく地元住民の意識も高まり、地域の一体感が醸成され、後継者の育成や祇園の組織全体の強化に向けた取組みができた。 事業は年次計画のとおり進捗している。				有効性	A	
									進捗度	A	
事業名		伝統的建造物群保存地区保存事業		平成24年度事業費		71,483千円		担当課		文化財保護課	
事業目的・内容	豆田町伝統的建造物群保存地区内の建造物等の修理・修景・普及啓発並びに保存活動経費の助成及び防災施設の整備を行うもの。 ＜平成24年度事業の内訳＞ ・保存修理4件32,496,000円・設計調査1,100,000円 ・旧古賀医院移転工事22,285,200円 ・防災施設設置工事11,130,000円 ・事務費等4,471,810円			事業成果・評価	平成24年度は、4件の保存修理(うち3件は2年目)を行い、歴史的町並みの保存が図られた。また、旧古賀医院跡一帯の整備として診療所棟の移転工事及び防火水槽の設置を行った。 保存計画に基づき適切な保存修理が図られており、着実に町並みの保存ができていることから有効な取組である。 近年は2か年にわたる修理工事が多く、年間の修理目標には若干届かないものの概ね順調に進行している。 拠点施設の整備については、平成28年度までの計画の中で、計画通りに進行中である。				有効性	A	
									進捗度	B	
事業名		街なみ環境整備事業		平成24年度事業費		17,450千円		担当課		文化財保護課	
事業目的・内容	豆田町伝統的建造物群保存地区及び豆田地区都市景観形成地区内の建築物等の修理・修景・まちづくり協議会活動経費の助成及び屋外消火栓の整備を行うもの。 ＜平成24年度事業の内訳＞ ・建築物修景2件11,560,000円 ・まちづくり協議会助成300,000円 ・屋外消火栓設置工事5,544,000円 ・事務費等46,055円			事業成果・評価	平成24年度は、2件の建物修景とまちづくり協議会活動への助成を行い、町並みの景観形成及び地元住民のまちづくりへの意識の醸成が図られた。また、防災設備として屋外消火栓4基の設置を行った。 この事業は、伝建事業の補完事業として、建物の修景や道路美装化、防災設備の設置など、町並みの環境整備として有効な取組である。 国からの予算の配分が減となっていることから、平成26年度で一旦計画を見直すこととしているが、進捗としてはやや遅れている。				有効性	A	
									進捗度	C	
事業名		文化的景観保護推進事業		平成24年度事業費		20,516千円		担当課		文化財保護課	
事業目的・内容	重要文化的景観「小鹿田焼の里」選定区域内の景観保全と整備を行い、次世代への継承を図る。 ＜平成24年度事業の内訳＞ ・池ノ鶴地区棚田整備工事 20,118,000円 ・小鹿田焼の里景観委員会等 398,000円			事業成果・評価	重要文化的景観である「小鹿田焼の里」の選定基準でもある棚田の整備について、生活や生業の特色を示す圃場の老朽箇所 の補修や区画の改修、棚田環境の保全を図る棚田整備事業を行い伝統的な景観の保持ができた。 24年度より工事に着手し、事業計画どおりに進行している。				有効性	A	
									進捗度	A	

事業名		ガランドヤ古墳群保存整備事業		平成24年度事業費	28,343千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	古墳群の保存整備を進め、貴重な歴史的遺産を後世に保存継承する。 ＜平成24年度事業の内訳＞ ・実施設計委託 1件 6,909,000円 ・環境調査等 2件 2,761,866円 ・用地購入、補償物件調査 497㎡公有化 18,141,619円 ・保存整備委員会ほか 1回 529,702円	事業成果・評価	ガランドヤ古墳の保存と活用に向けた環境の整備は、貴重な歴史的遺産を後世に保存継承するために有効である。 1号墳保存施設の実施設計委託及び各種環境調査を実施し、保存整備委員会を開催した。また、史跡追加指定用地の公有化を行った。これらにより、平成25年度からの史跡整備着手のための準備が整い、計画どおり進捗している。	有効性	A		
				進捗度	A		
事業名		小迫辻原遺跡保存整備事業		平成24年度事業費	78,923千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	国史跡小迫辻原遺跡の保存整備を進め、貴重な歴史的遺産を後世に保存・継承する。 ＜平成24年度事業の内訳＞ ・用地購入、補償費 18,384㎡ 77,638,140円 ・時点修正他 181,860円 ・公有地管理 1,102,500円	事業成果・評価	小迫辻原遺跡史跡指定地全体の公有化は平成22年度より計画的に進められているが、貴重な歴史的遺産を後世に保存継承するために有効であり、指定地の保全のために必要である。 平成24年度には、予定地67,568㎡のうち、18,384㎡(49,272㎡完了＝予定地の73%)の公有化が終わり、平成25年度には指定地すべての公有化が完了する予定であり、計画どおり進捗している。	有効性	A		
				進捗度	A		
事業名		咸宜園跡保存整備事業		平成24年度事業費	12,600千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	咸宜園を全盛期である江戸末期の姿に復元整備し、日田を代表する歴史的な教育施設として後世に伝える。 ＜平成24年度事業の内訳＞ ・史蹟咸宜園跡保存整備委員会 2回開催 835,840円 ・環境整備工事等 1件 10,794,000円 (排水路整備及び秋風庵周辺土固化舗装等工事) ・その他事務費 970,160円	事業成果・評価	史跡地内の環境整備を実施し、文化財として適切な保護が図られたほか、活用のための整備が図られた。 史跡東側については、25年度には整備の終了が概ね見込まれ計画どおり進捗している。	有効性	A		
				進捗度	A		

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
伝統的建造物群修理済建造物数(累計)	35件	55件	36件	1件(長福寺園舎の修理)
史跡咸宜園跡の来訪者数	18,444人	20,000人	17,757人	—

【成果及び今後の方向性】

◆咸宜園跡、小迫辻原遺跡、ガランドヤ古墳をはじめとした史跡の保存整備を積極的に取り組んできた。今後も文化財の保存とともに活用に向けた整備を推進することにより市民の文化財愛護意識の向上を図り、観光資源としての文化財の活用を図る。

◆豆田地区の町並み保存については、日田市豆田町伝統的建造物群保存地区保存計画に基づき伝統的建造物の保存修理工事の助成や防災施設整備事業に取り組んでいる。引き続き、古賀医院跡を拠点施設としての整備を図り、人材育成についても保存団体をはじめ地域や関係機関（観光部局、学校等）と連携・協力しながら取り組む必要がある。

◆文化的景観保護については、地域の生活・生業に根ざした景観を文化財として次世代に受け継いでいくため棚田整備に着手した。今後は、景観を活かし都市住民との交流を図り、景観の保全と図っていく。

◆現在の埋蔵文化財センター保管資料等の適切な保存管理に努めるとともに、各資料館や公民館等に保管されている収蔵物についても、展示収蔵施設の整備として必要な埋蔵文化財センターの建設に向けて計画・検討を行っていく。

◆街なみ環境整備事業については、伝統的建造物群保存事業の補完事業として、平成19年度から26年度で歴史的町並みの形成維持、生活環境整備に取り組んでいるが、事業計画の進捗が遅れており、平成26年度に次期事業計画（5年間）の策定を行う必要がある。



ガランドヤ古墳
（復元模型）

教育行政実施方針	iv	文化芸術の振興
----------	----	---------

iv－第1 文化財の保存と活用

3. 愛護意識の高揚と愛護活動への支援

【主な取組】

① 文化財の普及啓発の推進

【実施事業の内容・成果等】

事業名		平成24年度事業費	417千円	担当課	文化財保護課	
事業目的・内容	市町村合併後の新日田市の歴史や文化財を概観できる子ども向けの書物の発行を行う。書籍「子ども版・日田市の歴史と文化財」発行準備	事業成果・評価	「日田市の歴史と文化財」の子ども版の制作は、次の時代を担う子どもたちの日田市や地域の歴史の正しい理解を進め、文化財愛護意識の高揚のために有効である。 平成24年度では発行準備作業として、本文の執筆及び挿画の制作を行い、平成25年度発刊に向けての準備が整った。	有効性	A	
				進捗度	A	

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
ホームページ等による情報発信数	32件	34件	14件	速報展、考古学講座募集、古文書講座募集、永山城跡説明会ほか
古文書入門講座受講者数	26人	30人	23人	年6回開催(延べ120名参加)
考古学講座受講者数	65人	65人	70人	講義3回(1回は公開講座)バスツアー2回
埋蔵文化財センター入館者数	772人	800人	546人	発掘調査速報展・常設展示
考古体験参加者数	470人	500人	623人	勾玉づくりや火熾し体験、古墳見学等21件
伝建修理現場研修会の開催	2回	2回	2回	旧古賀医院診療所棟の移転工事の現場研修会(9月、2月)

【成果及び今後の方向性】

◆学校関係や市民からも体験教室や講師の派遣依頼等多数あり、また考古学講座や古文書講座などを開催し市民の文化財に対する普及啓発が図られた。しかし、講座や展示については参加者が固定化する傾向にあり、今後もより多くの方々に興味を持っていただけるように内容等工夫し講座等の充実を図っていく。

◆「日田市の歴史と文化財」大人版については販売し、市民の多くの方に購入していただき文化財の普及ができた。子ども版については、市内の小学生に配布し、次世代への文化財の価値の継承を図る。また、文化財マップの見直しを行い、市民や観光客等に対しての日田市の文化財の周知を図っていく。

iv－第1 文化財の保存と活用

4. 咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録

【主な取組】

①	咸宜園教育研究センターの取組と世界文化遺産登録の推進
---	----------------------------

【実施事業の内容・成果等】

事業名		咸宜園教育研究センター運営事業	平成24年度事業費	29,761千円	担当課	咸宜園教育研究センター
事業目的・内容		平成22年度に開設した咸宜園教育研究センターの運営と、咸宜園教育についての調査研究及び普及啓発事業。 ・展示公開 （特別展1回、常設展2回、企画展1回） ・調査研究 （咸宜園や廣瀬淡窓、廣瀬旭荘に関する研究図書・論文の調査及び収集作業等） ・普及啓発 （廣瀬旭荘没後150年記念講演会及び講座、平成門下生講座、顕彰事業による表彰など）	事業成果・評価		有効性	A
					進捗度	B
事業名		世界遺産登録推進事業	平成24年度事業費	6,649千円	担当課	世界遺産推進室
事業目的・内容		咸宜園を世界文化遺産として世界遺産リストに掲載するための学術調査、普及啓発事業。 ・学術調査 （水戸市、足利市、日田市の3市による協議会の設立、合同学術会議の開催。日田市世界遺産登録検討委員会による会議の開催及び調査研究報告書の作成） ・普及啓発 （日田市世界遺産登録推進講演会の開催、咸宜園平成門下生講座の開催）	事業成果・評価		有効性	A
					進捗度	B

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	平成24年度実績	
			達成値	内容
顕彰事業への応募者数(学術研究部門)	6人	10人	6人	
顕彰事業への応募者数(教育研究部門)	4人 7団体	10人 10団体	2人 9団体	9団体(学校の取組を含む)
公開講座などの開催(参加機会数)	8回	10回	18回	定期講座4回、名誉館長講座8回、平成門下生講座等6回
体験学習:咸宜園入門ボックス利用団体数	27団体	100団体	26団体	26団体(922人)、個人(372人)
咸宜園平成門下生之会会員数	130人	230人	140人	
咸宜園教育研究センターの入館者数	15,000人	40,000人	17,757人	

【成果及び今後の方向性】

◆咸宜園教育研究センターは、小・中学生の見学や市外からの団体客も多く、来館者数は目標値に対しての伸びは低いものの昨年より増加している。また、廣瀬旭荘没後150年を記念して開催したシンポジウムや定期講座などの公開講座の開催、廣瀬旭荘紹介ビデオの作製、センター内の情報検索システムに子どもクイズを導入するなど普及啓発を図ることができた。また、おひな祭りや天領まつりなど日田市が主催するイベントと連携して展示会など行ったことも成果につながっている。

課題として、各種講座を希望する受講生がやや固定化しているため、幅広い層の市民の来館につながるような事業展開と、更なる来館者増のため調査・研究の成果を記した研究紀要の積極的な公開、ホームページや情報誌、新聞広告等を活用した情報提供など行っていく必要がある。

◆咸宜園の世界遺産登録については、日田市独自の報告書が完成した他、3市共同による調査・研究も進められている。今後は、この成果を広く関係者や市民に周知し、登録への機運を盛り上げていく必要がある。また、3市で行っている調査研究の成果を基に作成する共同提案書を文化庁に提出してアピールするとともに、商工会議所や市民団体(咸宜園平成門下生之会)と協力して官民一体となった取組みを推進し、登録への機運を盛り上げていく。

Ⅲ 学識経験者による評価意見

別府大学 学長 豊田 寛三 氏

1. 教育委員会の運営・活動について

平成 24 年度は、『心豊かで輝く人の育つまちづくり』という目標に向かう「日田市教育行政実施方針」の初年度である。また、教育行政の内部点検・評価・公表及び外部委員による意見徴集の 2 年目である。

昨年度の評価報告書は、教育委員会による点検・評価に基づき、各外部委員が独自に評価を行い、意見を提出するという、いわば「一方通行」で行われた。本年度は、25 年 8 月に日田市教育委員、教育委員会事務局及び外部委員の意見交換会が開催され、相互の意見交換の場が設けられた。そこにおいて評価の際、事業の有効性についての客観的・主観的評価及び進捗度について統一した評価基準が不明確という指摘があった。勿論、教育行政には客観的基準による評価になじまない分野等もあるが、今年度の内部評価は原則として統一した評価基準によって行われた。この基本的な指標・基準が作成されたことの意義は大きい。今後は、基準の妥当性についての点検も必要となるだろう。

教育委員の構成は、5 名中 2 名が女性であり、市内の地域や年齢層のバランスもとれており、妥当と評価できる。

教育委員会は臨時会を含め、15 回開催されている。議案・報告のなかで 8 回報告されているのが、「2 学期始業式の一週間繰上げの取組について」である。学校の学年暦は永年親しまれたものである。その変更は、個々の児童生徒や教職員のみならず、地域や各家庭の暮らし・生活にも影響を及ぼすものである。しかし、近年、各学校における 2 学期の多忙さから、行事の見直しや移動などが行われている。日田市の今回の取組は、夏休みの短縮である。8 月末の残暑のきびしい時期の 2 学期開始には、不安もあると思う。しかし、県下でも玖珠郡では早くから 8 月下旬に 2 学期が開始されている。児童・生徒の通学・学習環境への十分な配慮を加えて実施され、多くの成果のあがることを期待したい。

本年も 7 校の開・閉校式が行われている。学校統廃合の成果や課題について、ひき続きの検証をお願いしたい。

教育委員会の内部評価は、市民への情報公開を中心に留意されており、妥当なものである。

2. 事務・事業の管理及び執行について

「学校教育の充実」においては、有効性・進捗度においてもおおむね達成されている。ただ、「義務教育の充実」について基礎基本の定着調査の小 5・中 2 の達成値、体力調査の小 5 の達成値がかなり低くなっている。とくに体力については、豊かな自然を活用して、総合的な学習や余暇活動などにおいて野外活動や自然学習等に積極的に取り組んでいただきたい。最近咸宜園教育における「放学」「遊学」の意義が取り上げられてい

ることを学んでほしい。

「特別支援教育」において「すべての教職員の特別支援教育に関する指導力の向上」のための研修参加率は非常に高くなっている。今後は、研修の内容が問題となる。これは、学校人権教育や社会教育における人権教育についても同様のことが指摘できる。講義拝聴だけでなくワークショップなど体験参加型のものを積極的に取り入れてほしい。

「安全・安心な学校づくり」はすべて A 評価である。今後も一層の取り組みを要望する。「豊かで適正な教育環境の整備」では、奨学資金貸付事業・教育振興事業（学校補助）・高校生就学補助事業など補助事業が低い評価となっている。社会環境や状況の変化のなかで、こうした補助事業の有効的な方策についての検討が望まれる。「成果及び今後の方向性」において指摘されている「ソフト面（教育内容）の充実」「公費とすべき教材内容の見直しと、教育委員会及び学校間の共通認識が必要」は今後の重要な課題である。

少子化のなかで、学校教育は地域と連携協力することは極めて重要である。これは、高齢化の進む地域社会の活性化という視点からも喫緊の課題である、学校公開などに保護者以外の参加が減少していることは少し気にかかる点である（「家庭・地域と連携した学校づくり」）。

社会教育については、日田市では中央公民館の新たな活用が重要な課題となっている。そのためにも博物館の基本計画の策定は緊急を要する課題である。早急な確定を希望する。近年「老人クラブ」への加入率の低下が話題となっている。増加する高齢者を寝たきりや孤立化・引きこもりにしないためには社会教育の充実が望まれる。そして、文化・芸術・スポーツなど多様化するニーズに応えられる指導・協働する人材の育成が必要となっている。その人材が中核となって「老人クラブ」の再生を図っていただきたい。また、地区公民館は災害などの際の避難所となる施設だけに、建物としての安全性や非常食などの備蓄場としての機能の充実を一層図る必要がある。

平成 24 年度の日田市の文化財行政において最大のニュースは「廣瀬淡窓旧宅」が国指定史跡となったことである。しかし、本報告書においては、そのことは一言も触れられていない。それは、本報告書が日田市教委が実施した「事業」の点検・評価であることに起因するのであろう。しかし、今回の指定は日田市の教育行政、文化財行政が多年に亘って積み重ねてきた努力（「事業」）の結実であり、一昨年からの集中的な調査・研究の成果であることは誰もが認めるところであらう。今後は、報告書において、こうしたことも取り上げる必要がある。

また、集中豪雨により県指定建造物で最古の石拱橋である筏場眼鏡橋の流失をはじめとする被害が出ている。こうした一年の出来事を報告書に「日田市教育のこの一年」などとして簡潔に述べておくほうがよいのではないか、と思う。

文化財関係で、進捗度 C 評価は街なみ環境整備事業であるが、その理由として「国からの予算の配分が減」があげられている。「伝統的建造物群保存地区保存事業」も同様に国の補助事業に依存するところの大きい事業は国の予算配分に左右されるところが大きい。そのためには、市民、住民に益するところの多い計画を作成することが大切

であるが、事業実施を待っている所有者等に十分な説明をし、理解を求める必要がある。

水戸市・足利市と連携して推進している咸宜園の世界遺産登録推進事業（「近世日本の教育遺産」）は、大きな成果をあげた。3市連携の中で日田市が分担する独自の報告書が完成した。そのなかで、咸宜園の教育活動は塾内だけではなく、日田の風土や環境と密接な関係にあることが明らかになり、全国から集った若者は、日田の人々や文化によって育てられたことが明らかとなった。また、ロバート・キャンベル氏、リチャード・ルビンジャー氏らを招き、講演会等を開催したことは、日田の咸宜園に国際的な価値を付与したといえよう。今後は、これらの成果を基盤として目標に向かって着実な歩みを続ける必要がある。そして、何よりも重要なことは、これらの調査・研究活動によって文化財の保存・活用を担う人材が育ちつつあることである。一層の研鑽を期待したい。

今後とも、教育行政全般に亘って、日田市民・日田市教育委員会及び各教育関係機関が一体となって「文教都市 日田」の構築に努められたい。

1. 教育委員会の運営・活動について

教育委員会は、毎月の定例会議に加え臨時会議が3回開催され、会議では62件の議案、30件の報告が処理されている。教育委員会が公開されていることや会議録も公表されて、積極的に情報公開等を行っていることは評価できるといえる。また会議のほか、教育委員（会）が各種研修や行事等に積極的に参加している姿も読み取れる。各種研修や行事等は、教育委員および教育委員会の「力量」を形成する上でも必要なことであるので、一層の参加の機会を確保することが求められる。同時に、研修等の成果が実際の委員会活動（職務）に還元されるような方策を考えることも重要になる。

また管理職をはじめとする教職員（学校）との定期的な意見交換が望まれる。すでに、年1回は行われているが、教育活動等に関する教職員（学校）の「思い」や情報を収集する上でも、できるだけ多くの教職員（学校）と複数回の定期的な意見交換は必要であると思われる。さらに幅広く市民から意見を聴取するため、平成25年度から「教育懇談会」の開催を計画していることは意味あることであるといえよう。教育委員会の「形骸化」が指摘されて久しい。教育委員会の活性化が求められている今日、必要に応じた教育委員会議の開催や研修への参加、教職員（学校）や市民との意見交換会等の機会を積極的に活用し、教育政策策定に活かすための機能を発揮することが重要になると考えられる。このようなことが、教育委員会制度の「形骸化」の払拭につながると思われる。

いずれにしても日田市教育委員会においては、教育委員会のさまざまな活動が行われ、活動している教育委員会の実態を見ることができる。今後教育を巡る諸問題に、いっそう迅速に対応できる教育委員会の運営や活動のあり方を考えることが重要な課題である。

2. 事務・事業の管理及び執行について

「学校教育の充実」は、大きく分けて『『生きる力』を育てる学校教育の推進』と「信頼と協働による学校づくりの推進」という観点から点検・評価が行われている。

まず『『生きる力』を育てる学校教育の推進』である。内容は①義務教育の充実、②特別支援教育の推進、③小中連携・小中一貫教育の推進、④学校人権教育の充実から構成されている。義務教育の充実では、「知・徳・体」を中心とした取り組みが積極的に展開されている。たとえば小中学力向上対策事業のもとで、国・県が調査を行わない学年および教科に関し積極的に調査を行い、日田市内の児童生徒の学力把握に努めるなど、教育改革・改善に積極的な姿勢が見られる。このような姿勢は他の事業の展開にも見られ、評価すべき点である。教育センター運営事業や問題を抱える子ども事業の進捗度が「B」評価であるが、これは決してマイナス点であると考えする必要はなく、改善のための問題発掘の結果であると理解すべきであろう。

特別支援教育の推進や小中連携・小中一貫教育、学校人権教育の充実に関しても同様

のことがいえる。事業目的・内容とその事業に対する成果・評価がきちんとなされているといえよう。また上記4項目においてそれぞれ「成果および今後の方向性」が述べられているが、今後の方向性（課題）として指摘されている事項に関しては、具体的な取組・解決方法等を示すことによりさらなる進展が望まれる。

続いて「信頼と協働による学校づくりの推進」であるが、その内容は①安全・安心な学校づくり、②豊かで適正な教育環境の整備、③家庭・地域と連携した学校づくり、④安全・安心な学校給食の提供の4項目から構成されている。まず校舎の増改築や耐震補強等ハードな面における環境整備は、計画的に取り組まれ実行されている。ソフト面での環境整備、たとえば奨学資金貸付事業等は、有効性や進捗度において「B」評価、「C」評価が見られるが、これは「事務の管理及び執行」が計画性をもってきちんとなされていないというよりは、事業そのものが持っている問題点、換言すれば今日においてどれだけ有効性を持ち得る事業であるかということの判断にもとづいた結果であると考えられる。したがって時代状況をふまえ、事業の見直しなどを検討し、事業を推進していくべきかどうかを判断することが求められるといえよう（ただし、学校図書司書全校配置等は、積極的に進めるべき事業である）。

家庭・地域と連携した学校づくりであるが、保護者や地域にも積極的に開かれた学校づくりを推進している点は評価できる。学校開放事業にも多くの参加者が見られるが、アンケートによる意識調査のみならず、参加者から直接意見を徴集し、学校づくりに反映させることが求められる。安全・安心な学校給食の提供に関しても地産地消等に積極的に取り組み、目的達成に向かって事業が展開されている。

「学校教育の充実」に関する事業は、目標達成に向かって比較的順調に展開されていると思われる。ただし評価項目が「B」評価や「C」評価は事業そのものの見直しや事業のあり方、進め方を再度見直しその原因をきちんと解明し、事業の展開方策を考えることが必要である。ところで、企業経営論等においては、評価は実施回数やパーセントで示すことが求められる。このような評価方法は「客観性」を示す上では重要である。しかし、教育に関する評価の場合、点数や実施率による評価だけでは、「生きた」評価にはなりにくい場合もありうる。このことに留意しつつ、評価方法・評価のあり方を検討することも重要な課題である。

平成24年度対象の「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価」に関する作業は丁寧に行われ、成果や問題点等がわかりやすく整理されていたと思われる。その意味ではこの作業を担当された事務局の方々に敬意を表したい。

1. 教育委員会の運営・活動について

教育委員会の運営・活動としては、精力的に定例会、臨時会をこなし、かつ研修・会議等へ積極的に参加し、市民に対しても情報を公開していることから、民主的な教育委員会の運営を行っていると評価できる。

昨年度も指摘したことであるが、日田市の学校統廃合は、全国的にみても先駆的に進めており、今後の超少子高齢社会を迎えるにあたって、注目される自治体である。したがって、統廃合だけの議論に終わるのではなく、今後の地域社会の有りようや、子どもたちの地域での教育問題、住民のコミュニティにおける学習活動の拠点の再整備等への新たな対応策が求められていると推測される。だが、教育委員会の議案をみると、中長期的な視点での議論が弱い印象を受ける。

また、教育委員長が不在の期間がある。これは人事案件でもあり慎重に対処する必要がある。各委員と委員長の任期との関係であるようだが、極力、不在の期間がないように取りはからってほしい。

2. 事務・事業の管理及び執行について

・16 頁の「目標値には達していないものの、取組の成果により昨年度の数値を上回った」という表現されているが、目標値に達していないのに有効性、進捗度ともに A 評価であることは、理解しがたい。同様に 18 頁の成果についても「かけはなれている」と自己評価しながら、A 評価であることは、何を根拠にしているのか。

・学力向上については、保護者の関心の高い領域である。点数主義に陥ることなく、子どもたちにしっかりした学力保障をしてほしい。その観点からみたととき、市独自の調査結果に基づいた改善が不可欠であり期待されるが、その進捗が不明である。

・21 頁の小中一貫教育の推進は、予定どおり進行しているように理解されるが、有効性が B である要因が不明である。

・23 頁の人権教育に関する目標達成度は高いにもかかわらず、進捗度が B であることは理解しがたい。今後の課題があることはわかるのだが、24 年度の成果としては、十分 A 評価に該当すると考えられる。

・28 頁の学校図書司書配置の成果の出し方であるが、24 年度の目標値が出されていないので、B 評価が妥当であるかどうか判断できない。

・同頁の教育振興事業は、改善策の策定を急ぐべきである。

・同頁の高校生就学援助補助事業、教材費保護者負担軽減事業ともに、数値目標がないために、進捗度の計りようがない。

・33 頁の咸宜大学であるが、評価、進捗ともに A 評価であるが、これを地域公民館、パトリア日田に移す意味が不明である。

・同頁の社会教育主事講習の受講生数であるが、他の自治体に比べ、公民館職員がこれ

だけ主事資格を取得しているというケースを聞いたことがない。高く評価できると思われる。今後の取り組みとしては、九州大学主事講習受講後も継続した主事の研修が実施できるよう、研修の体系化をはかることが必要である。

- ・教育委員会の運営・活動報告があるのと同様に、社会教育委員の会議の報告があってもよいのではないだろうか。

- ・35 頁の放課後子ども教室等の展開については、平成 27 年度から子育て新システムが動くことから、準備が必要である。とくに放課後児童クラブとの関係については、重要になる。

- ・36 頁の人権教育の充実はB評価となっている。課題は多いと思われるが、平成 23 年度は未着手であったことを考えると、格段の進捗であると評価できる。

- ・37 頁の博物館の基本計画策定は、基本計画が策定されていないのであれば、順調に進捗しているとは言えないのではないか。

- ・38 頁の図書館機能は、遠隔地事業は進んでいないが、全体としてはほぼ達成しているということを、どう理解するのか。全域サービスの観点から目標値を出す必要性があるのではないか。

- ・社会教育領域においては、地区公民館については公民館運営事業団で進捗管理、点検・評価を理事会、評議員会で実施されていると思われるが、その他の社会教育関連の諸計画や事業の進捗について、社会教育委員の会議が果たす役割が大きいと思われる。事業の進捗や評価にばらつきがみられるのは、社会教育委員の会議において、十分な議論を期待したい。日田市における社会教育、生涯学習の計画の策定や、各種の社会教育上の課題に対して、教育委員会から社会教育委員の会議に諮問を行い、答申、建議できるような体制を整備してほしい。

- ・40 頁の基金管理事業であるが、目標値には達していないと明記しているにもかかわらず、進捗度がAであることは理解しがたい。

- ・41 頁の目標値における平成 24 年度実績の部分で、「アンケートを実施していない」理由がわからない。このままでは評価のしようがない。別の方法で評価しようとしたのか、何か不具合があったのか。

- ・全体として、事務・事業の管理及び執行について前向きにとりくんでいこうとする姿勢をみることはできる。しかし、事業の目的と成果・実績との間に齟齬がみられる。根本的な問題として、評価のしかたについて教育委員会全体としての合意が未成熟であることが考えられる。平成 26 年度においては、なんのための評価なのか、どういう目的を掲げるのか、統一した評価基準で自己評価をしているのか。外部評価が二回目に入ることから、教育行政内部で十分に議論し、よりよい教育行政のあり方を目指して評価に関する合意を形成していったほしい。

IV まとめ

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条の規定に基づき効果的な教育行政を推進するため、日田市教育委員会が委員会運営や事務・事業の取組状況を明らかにし、内部評価及び学識経験者の意見を付して市民の皆さんにお知らせするもので、平成 24 年度に実施した事務・事業を対象としたものです。

今回は、平成 25 年 8 月に評価員である学識経験者の先生方、教育委員、また教育委員会各担当者が一同に集まり、当報告書についての意見交換会を開催しました。その場において、点検及び評価の見方が体系的になっていないこと、評価基準がわかりにくいこと等の指摘を受け、再度内容を見直す作業を行いました。意見交換会を開催したことによって、評価に当てる問題点を共有でき、点検及び評価の時間を十分に確保できたことは、大変意義のあるものとなりました。各事業の評価方法については、目標や評価理由が不明な箇所もあったことから、今後においては教育行政実施方針と点検評価を体系づけた上での評価を行ってまいります。

教育委員会の運営・活動については、全体としては積極的に活動しているとの評価をいただきましたが、今後も教育委員会が学校関係者や市民と意見を交わしながら事務・事業を執行し、常に開かれた教育委員会活動を継続していくことが重要であると考えます。また、学校統廃合の成果や課題を検証していくことや、学校内での事に限らず地域での教育問題等にも対応していくことなど、大きな視野を持って必要な取り組みについて論議していくことが大切であるとの指摘をいただきました。

事務・事業の管理及び執行についての評価では、評価員の先生方より各分野ごとに詳細な評価や事業そのものの問題点等について指摘や意見をいただきました。今後はこれらのご意見を参考にして取り組む必要があります。特に評価項目が「B」評価や「C」評価の事業は、その原因を解明し、状況を踏まえた内容の見直しが必要です。

なお、その年の主な出来事等について報告書において触れることも必要とのご意見をいただきました。これについては、11 ページに新たに「日田市教育のこの一年」を追加させていただきました。

今回いただいたご意見を参考にして、教育委員会内で改めて評価に関する整理検討を行い、「新・日田市教育行政実施方針（平成 24 年度～28 年度）」による取り組みを効果的に実施してまいります。

平成 26 年 2 月 21 日
日田市教育委員会

